

セーフコミュニティ認証センター

セーフコミュニティ認証申請書

(様式 A)



2017 年 8 月
福島県郡山市

コラム1	コラム2
コミュニティ記載欄	審査員記載欄
セクションA コミュニティの概要	
<p>A.1 簡潔にコミュニティ及びその歴史的発展について記載すること</p> <p>郡山市は、福島県の中央に位置し、人口約33万5千人、面積757.2km²です。</p> <p>19世紀中ごろまでは人口5,000人ほどの宿場町で、周囲の丘陵地帯には、荒涼とした原野が広がっていましたが、1882年に、後に日本遺産となる安積疏水が完成し、幹線水路52km、分水路78kmにより運ばれた猪苗代湖からの水により、農業生産量が大幅に増加しました。</p> <p>また、水力発電所も建設され、日本初の長距離高圧送電にも成功し、工業用水と電力の確保で製糸・紡績業などの工業も発展しました。</p> <p>これらが郡山の礎となり、農業・工業・商業のバランスがとれた都市として成長を続け、鉄道や高速自動車道が東西南北に交差する「陸の港」として、「人」「モノ」「情報」が集まる中核市となりました。</p> <p>2011年3月の東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の事故による原子力災害により大きな被害を受けましたが、国内外より多くの支援を頂き、市民一丸となって、復興に向け着実な歩みを進めています。</p> <p>※詳細は、説明書P1～P7「郡山市の概要」に記載</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>A.2 安全に関する全体的な方策、抱負・目標、コミュニティの取組について記載すること</p> <p>① 全体的な方策</p> <p>郡山市では、市政の最上位計画である郡山市第五次総合計画の第9次実施計画(2016～2018年)において、“重点8分野”の一つを「安全・安心なまちづくり(時代に合った地域づくり)」とし、市民、団体、機関、企業等との連携の向上を図り、セーフコミュニティの取り組みや防災体制の構築等、市民一丸となった協働のまちづくりを推進しています。</p> <p>② 抱負</p> <p>2011年3月の東日本大震災及び原子力災害による被害からの復興を成し遂げることが、国内外から頂いた多くの支援に対する恩返しになると考え、「～復興力の維持・強化～地域をみがき 人が輝く郡山の創生」に全力で取り組んでいます。</p> <p>③ 目標</p> <p>郡山市第5次総合計画後期基本計画の基本構想における大綱に定義したまちづくりの実現</p> <p>大綱1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち</p> <p>大綱3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>④ コミュニティの主な取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災・減災対策、防犯や事故防止へ向けた取り組み (セーフコミュニティ活動の推進) ◆地域コミュニティの活性化・市民活動の推進 	
<p>A.3 首長（および同等の立場）及び執行委員会（実行委員会）はどのようにかかわっているか？だれが、分野横断的なグループをまとめているか。</p> <p>市内 43 の団体、機関で構成する郡山市セーフコミュニティ推進協議会がセーフコミュニティ活動の最高決定機関であり、市長が会長として、分野の垣根を越えた活動を統括しています。</p> <p>セーフコミュニティ推進の予算は、市議会で決定され、市議会の理解と協力を得ています。</p> <p>市長を本部長とするセーフコミュニティ推進本部が行政機関内部の連携による活動を推進しています。</p> <p>※詳細は、説明書 P27～P34「第 4 章指標 1-1 セーフコミュニティ活動の推進体制」に記載</p>	<p>記述は十分か？ 首長は関わっているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>執行委員会（実行委員会）は関わっているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>どこが分野横断的なグループをまとめているか？</p>
<p>A.4 コミュニティにおけるリスクの概観を示す</p> <p>けがやその原因となる事故等を統計データやアンケートにより調査した 2014 年 3 月の地域診断をもとに、2015 年 5 月に対策すべき 6 つの重点分野を設定しました。</p> <p>各分野のリスクの概観は、以下のとおりです。</p> <p>① 交通安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故（人身事故）件数は、2006 年を 100%とすると 2015 年は 42%と大きく減少しましたが、発生率では、全国や福島県よりも高くなっています。 ・交通事故死者数に占める高齢者（65 歳以上）の割合は、約 50%で推移しており、全国と同様に高い割合です。 ・自転車の交通事故は、福島県全体の 1 / 3 が郡山市で発生しています。 (郡山市の人口は福島県の 1 / 6) <p>② こどもの安全</p>	<p>リスクの概観は十分に記述されているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

- ・10～19歳の全年齢に占める人口割合は、10%ですが、交通事故による救急搬送件数に占める割合は、15%にもなっています。
- ・0～6歳のけがの原因の第1位は、「転倒、転落」で47%です。
- ・0～6歳のけがの発生場所の第1位は、「自宅」で44%、第2位が「幼稚園、保育所」で33%です。
- ・こどもの虐待に関する相談件数は、横ばいが続いており虐待がなくなることを示しています。

③ 高齢者の安全

- ・65歳以上の方のけがによる救急搬送要因の第1位は、転倒等の「一般負傷」で75%、第2位は、「交通事故」の22%です。
- ・65歳以上の方がけがをした場所の第1位は、「自宅及びその周辺」で51%、第2位は、「道路、歩道」の38%です。
- ・65歳以上の方の外因による死因の第一位は、「不慮の窒息」の26%です。
- ・認知症高齢者の増加が見込まれ、徘徊することで転倒による骨折や帰宅できずに生命に危険が及ぶリスクが増大する等、懸念が高まっています。
- ・高齢者虐待に関する相談件数の増加傾向が続いています。

④ 自殺予防

- ・病気以外の外因による死因の第1位が自殺で交通事故の約3.9倍となっています。
- ・30歳代から50歳代の男性の自殺が多くなっています。
- ・健康や経済問題が原因の自殺が多くなっています。
- ・アンケートでは、「自殺予防の相談窓口を知らない」と回答した方が65%を占めています。

⑤ 防 犯

- ・犯罪件数は減少し続けていますが、人口10万人当たり件数では全国と同程度で、福島県を約30%上回っています。
- ・犯罪件数割合の第1位は、窃盗犯の76%です。
- ・犯罪は、繁華街や住宅街で多く発生しています。
- ・ドメスティックバイオレンス（DV）の相談件数が増加しています。

⑥ 防災・環境安全

- ・原子力発電所事故由来の放射性物質による健康被害の不安は、非常に大きいものでしたが、これまでに健康被害は確認されていません。
- ・市民の70%が自然災害に対する不安を感じています。

<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災活動に参加する方が減少しています。 ・労働災害の発生率は、福島県よりも高い状態が続いています。 <p>※詳細は、説明書P9～P26「第3章外傷による死亡やけが及び事故等の状況」に記載</p>	
<p>セクションB コミュニティの構造</p>	
<p>B.1. 人口動態構造¹について説明する</p> <p>人口は、約33万5千人です。</p> <p>2011年3月に発生した東日本大震災までは、微増傾向が続いていましたが、直後の福島第一原子力発電所事故による避難等で約1万人の減少となりました。</p> <p>その後は、再び増加しましたが、2016年から微減に転じています。</p> <p>人口動態は、自然動態が減少、社会動態では微増です。</p> <p>① 年代別人口と構成比（2017.1.1現在 住民基本台帳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年少人口（0～14歳） 42,243人 12.9% ・生産年齢人口（15～64歳） 204,987人 62.7% ・老年人口（65歳以上） 79,621人 24.4% <p>年少人口の減少と老年人口の増加が続いています。</p> <p>② 産業別就業人口（2010.10.1現在 国勢調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業 5,199人 3.7% ・第二次産業 34,375人 24.7% ・第三次産業 99,647人 71.6% <p>産業大分類別の人口割合では、「卸売業・小売業」が第1位で20.0%、第2位が製造業で15.9%、第3位が「医療・福祉」の10.6%となっています。</p> <p>③ 外国籍人口（2017.1.1現在 住民基本台帳）</p> <p>外国籍人口は、2,153人で、中国籍、韓国籍、北朝鮮籍、フィリピン国籍が多くなっています。</p> <p>東日本大震災後は大きく減少しましたが、その後は微増が続いており、殆どが社会動態によるものです。</p> <p>※詳細は、説明書P1～P3「人口」及び添付資料「郡山市勢要覧2017」のP30～P32「人口」に記載</p>	<p>人口動態構造とリスクについて十分に記述されているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

¹ 英語「demographics」には、人種、年齢、収入、教育、就業状況、居住地域などが含まれる

<p>B.2. 現在の安全向上・傷害予防（の取り組み）および今後の計画について説明する</p> <p>日本における地方自治は、市町村及びそれらの集合体としてより広域的な自治を行う都道府県の二階層構造となっています。</p> <p>郡山市は、国の法律や安全基準等に従い、福島県による広域的な地方自治との連携、協働を図りながら、住民に最も身近な自治体として、市民の安全・安心の向上を推進しています。</p> <p>郡山市第五次総合計画第9次実施計画(2016～2018年)の中で安全・安心なまちづくり（時代に合った地域づくり）を“重点8分野”の一つに掲げ、市民、地域、市民活動団体、企業等とさらに連携を図り、セーフコミュニティの取り組みや防災体制の構築等、市民一丸となった協働のまちづくりを推進しています。</p> <p>① 目 標 基本構想の大綱より</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち <p>② 主な方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災・減災対策、防犯や事故防止へ向けた取り組み（セーフコミュニティ活動の推進） ◆地域コミュニティの活性化・市民活動の推進 <p>③ 今後の計画</p> <p>セーフコミュニティ活動については、現在、各重点課題について、モデル地区等の設置や既存の取り組みの範囲を広げており、その取組の経験をもとに、5年後の再認証を目標に全市的に展開する予定をしています。</p> <p>※詳細は、説明書P112～P116「第5章セーフコミュニティ活動の長期的な展望」に記載</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.3 コミュニティの地方政治家による継続的な傷害予防への支援について記載する。また、プログラムのどのような部分がより大きな単位の地方政治によって担当・支援されているか</p> <p>郡山市長は、選挙で任命された政治家として市を代表し、郡山市セーフコミュニティ推進協議会の会長を務め、分野の垣根を越えた協働の体制で活動を推進しています。</p> <p>市の最高決定機関である郡山市議会は、セーフコミュニティ活動の方針</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>や予算を承認し、支援しています。</p> <p>市の行政機関には、郡山市長を本部長とする郡山市セーフコミュニティ推進本部が活動しており、各部局が連携しています。</p> <p>本市を含む広域的政治単位である福島県及び警察署からは、交通安全対策委員会、自殺予防対策委員会、防犯対策委員会に参加しています。</p> <p>福島県立高等学校からは、教職員が交通安全対策委員会に参加しています。</p> <p>国からは、外傷サーベイランス委員会及び自殺予防対策委員会に労働基準監督署が参加しています。</p> <p>※詳細は、説明書P27～P34「セーフコミュニティ活動の推進体制」に記載</p>	
<p>B.4 すでに策定された安全向上・傷害予防の取組を推進するための方策（戦略）について説明する</p> <p>郡山市が安全向上・傷害予防について策定している計画の主なものは、次のとおりです。 ※（ ）内は計画期間</p> <p>① 交通安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10次郡山市交通安全計画（2016-2020） <p>② こどもの安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン（2015-2019） ・第2期郡山市教育振興基本計画（2015～2019） <p>③ 高齢者の安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期郡山市地域福祉計画（2013-2017） ・第六次高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画（地域包括ケア計画）（2015-2017） <p>④ 防災・環境安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郡山市都市計画マスタープラン（2015.6改訂） ・郡山市地域防災計画（2015.7修正） ・郡山市ふるさと再生除染実施計画第6版（2017.3改訂） ・郡山市第2次環境基本計画（2010-2017） 	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.5 だれ（どこ）が安全向上・傷害予防プログラムの責任者か、そして地域の政治及び行政組織においてどこに位置しているか。</p> <p>郡山市セーフコミュニティ推進協議会長であり、市長である品川 万里（郡山市長）</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>B.6 安全向上・傷害予防プログラムをリードしているユニット（部署等）はどこか</p> <p>郡山市市民部市民安全課セーフコミュニティ推進室 行政内においては、セーフコミュニティ推進本部</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.7 セーフコミュニティは、継続的なプログラムかプロジェクトか？ 注)「プロジェクト」と「プログラム」の違いを理解すること</p> <p>郡山市では、セーフコミュニティ活動を市の最上位計画である第五次総合計画の第9次実施計画における取組方針の一つとし、けがやその原因となる事故を予防するため継続して取り組むプログラムとしています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.8 全コミュニティをカバーしている地方政治家によって具体的な目標は設定されているか？それは、何か？</p> <p>① まちづくりの目標 ～復興力の維持・強化～ 地域をみがき人が輝く郡山の創生</p> <p>重点8分野の一つである「5 安全・安心なまちづくり（時代に合った地域づくり）」において、防災体制や防犯体制の強化等を市民協働により推進することを目標としています。</p> <p>また、セーフコミュニティ活動において、6つの分野別対策委員会では、活動指標及び成果指標を具体的に設定しています。</p> <p>※詳細は、説明書P106～P109「指標6-2各分野の予防活動を評価するための指標」に記載</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.9 その目標を導入したのはだれか？</p> <p>郡山市長 品川 万里</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.10 どのようにその SC 目標は評価され、だれにその結果が報告されるか？</p> <p>全体的なまちづくり施策については、郡山市が行政評価を毎年実施し、各事業における活動指標と成果指標の評価に加えてコスト分析を行い、その結果を郡山市長に報告しています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>セーフコミュニティ活動の6つの対策委員会の活動は、対策委員会自らが活動指標、成果指標により評価を行い、活動の改善を行います。</p> <p>また、その評価は、外傷サーベイランス委員会及び郡山市セーフコミュニティ推進協議会の検証及び助言を受け、改善を続けています。</p> <p>セーフコミュニティ活動における会議は全て公開しており、その成果や評価結果は、郡山市公式ウェブサイトや広報誌等で全て公開し、広く市民に周知しています。</p>	
<p>B11. 安全向上のために経済的な動機は活用されているか？使われている場合は、どのように？</p> <p>郡山市では、国や県の制度のほかに、様々な助成金や支援制度を設けており、団体の活動や市民の安全向上のための環境づくりを支援しています。</p> <p>以下は、その一部です。</p> <p>○高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 転倒等による高齢者のけがを防ぐために住宅改修を行う場合には、その資金の一部を助成しています。</p> <p>○緊急通報装置の貸与 一人暮らしの高齢者が、安心して生活ができるように緊急時に受信センターに通報できる機器を無償で貸与しています。平常時の安否確認電話に加え、火災センサーや安否確認センサーで日常生活を見守ります。</p> <p>○自主防災組織活動支援事業 自主防災組織の運営補助金を交付し、活動支援を行っています。 「市民防災リーダー」養成事業、応急手当普及員養成事業を実施しています。 地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地域防災マップ」への積極的支援を行なっています。</p> <p>○地域パトロール支援事業 自主的にパトロール活動を行なう地域の団体に、信号灯や帽子、ベスト等を支給しています。</p> <p>○応急手当普及員講習 突然のけがや病気が発生したとき、応急手当により救命率を高めるため、地域や事業所等で救命指導を行う「応急手当普及員」を養成しています。</p> <p>○まちづくり活動保険制度 安心して町内会活動やボランティア活動などの市民公益活動を行えるよう、活動中の傷害事故や他人に対する賠償責任事故を補償しています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>B12. 安全向上のための地域レベルでの規制はあるか？ある場合は説明を。</p> <p>注) 条例、地域できめたルールなど</p> <p>国の法令や県の条例のほか、郡山市の都市宣言及び独自に制定している条例をいくつか説明します。</p> <p>【都市宣言】※宣言順</p> <p>○暴力追放都市宣言（1988. 7. 27 議決）</p> <p>（前段落）市民の総力を結集し、警察をはじめあらゆる組織と連携し、暴力追放の体制確立と必要な措置の推進を図り、市民自らの理解と協力により行動を実践し、暴力のない安全でいきがいのある都市づくりを期し、ここに郡山市を「暴力追放都市」とすることを宣言する。</p> <p>○新交通安全都市宣言（1994. 3. 25 議決）</p> <p>（前段落）市民の総力を結集し関係機関、団体等の協力のもと、交通道德の高揚に努めると共に交通環境の整備によって交通機能の向上を図り、人と車が共存できる安全で住み良い郷土郡山の建設をめざし、ここに「新交通安全都市」とすることを宣言する。</p> <p>【条 例】※制定順</p> <p>○郡山市民の消費生活を守る条例（1998. 3. 10 制定）</p> <p>事業者に対し、消費者の生命又は身体に対して危害を及ぼし、若しくは及ぼすおそれがあり、又はその財産に対して不当な損害を加え、若しくは加えるおそれがある商品又はサービスの消費者への供給を禁止しています。</p> <p>○郡山市環境基本条例（1998. 6. 26 制定）</p> <p>環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。</p> <p>○郡山市高齢社会対策基本条例（2001. 3. 23 制定）</p> <p>高齢者に配慮した公共的施設の整備、高齢者の交通の安全及び利便性の向上、高齢者を災害等から保護する体制の整備を進めています。</p> <p>○郡山市安全で安心なまちづくり条例（2008. 3. 27 制定）</p> <p>犯罪を防止するために、市、市民、事業者及び土地所有者等のそれぞれの役割を規定し、密接な連携を図りながら安全で安心なまちづくりを</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
---	---

<p>推進します。</p> <p>○郡山市暴力団排除条例（2012.9.27 制定） 暴力団が市民生活及び社会経済活動に不当な影響を与える存在であることを社会全体で認識した上で、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本とし、市、市民等、国、県及び関係団体による相互の連携及び協力の下に暴力団排除を推進します。</p> <p>○郡山市自殺対策基本条例（2017.6.28 制定） 自殺対策は、個人や家庭だけの課題ではなく、社会全体の課題とし、市、市民、団体等の果たすべき役割を定義し、連携、協働で活動を行います。</p>	
<p>セクションC 【指標1】</p>	
<p>1.1 安全向上・傷害予防プログラムの管理・調整・企画を担う分野横断的なグループについて述べよ。</p> <p>2015年5月に全市的な推進母体となる推進協議会を設立し、協議会内にデータ収集、分析等を行う外傷サーベイランス委員会及び6つの分野における対策委員会を設置しています。</p> <p>○郡山市セーフコミュニティ推進協議会 郡山市の安全に関わる民間、行政を含めた43の団体、機関で構成しています。 セーフコミュニティ活動の推進母体であり、最高決定機関として活動全体の管理、調整を行っています。</p> <p>○外傷サーベイランス委員会 警察、消防、労働安全、保健所、教育、ICT部門等のけがやその原因となる事故の情報を管理している関係機関の実務責任者に加えて、医師、安全工学研究者で構成しています。 けがや事故のデータ収集、分析、対策委員会の活動の検証及びデータに基づく助言を行っています。</p> <p>○6つの分野における対策委員会 各分野に関わる団体、機関等の実務担当者で構成しています。 「交通安全」、「こどもの安全」、「高齢者の安全」、「自殺予防」、「防犯」、「防災・環境安全」のそれぞれの分野において、解決すべき重点課題の</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>選定を行い、具体的な対策の企画、実施、検証、活動の改善を行っています。</p> <p>○郡山市セーフコミュニティ推進本部 郡山市長を本部長とし、行政組織の幹部職員（部長等）で構成しています。 行政組織内の分野の垣根を越えた連携を図り、行政としてのセーフコミュニティ活動を決定し、推進を図っています。</p> <p>○郡山市セーフコミュニティ推進本部幹事会 実務責任者である郡山市の関係課長等で構成し、セーフコミュニティ活動の実務レベル協議及び連絡、調整を行っています。</p> <p>○郡山市セーフコミュニティ推進統括担当、推進担当 市の行政機関内部の連絡調整や、データ収集と提供体制の管理、部局内職員の理解度の向上を図っています。※組織ではなく職務の任命です。</p> <p>○分野別対策委員会の庶務を担当する郡山市の各課による連絡調整会議 分野別対策委員会の連携や協働を円滑に実施するため、不定期に開催している会議です。</p> <p>※詳細は、説明書 P27～P34「第4章指標 1-1 セーフコミュニティ活動の推進体制」に記載</p>	
<p>1.2 当該地域の政府および保健分野はどのように安全向上・傷害予防において協働しているか述べてよ。</p> <p>○行政（地域の政府）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郡山市長は、郡山市セーフコミュニティ推進協議会の会長として全体を統括し、協働による取組みを推進しています。 ・郡山市セーフコミュニティ推進協議会の庶務を郡山市市民部市民安全課が担当し、会員との連絡、調整を行っています。 ・外傷サーベイランス委員会の庶務を郡山市市民部市民安全課が担当し、警察署や消防本部等との連絡、調整とデータ整理を行っています。 ・6つの分野別対策委員会の庶務を市の関係課が担当し、委員との連絡、調整を行っています。 <p>○保健・福祉セクター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郡山市保健所地域保健課が自殺予防対策委員会の庶務を担当していま 	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郡山市保健福祉部地域包括ケア推進課が高齢者の安全対策委員会の庶務を担当しています。 ・郡山市保健所総務課長が外傷サーベイランス委員会の委員です。 ・郡山市保健所及び保健福祉部の市職員が対策委員会の委員です。 	
<p>1.3 赤十字、退職者組織、スポーツ組織、保護者学校組織などの NGO が安全向上・傷害予防に関わっているか</p> <p>各分野の非政府、非営利団体が郡山市のセーフコミュニティ活動に参加しており、その一部を以下に記載します。</p> <p>○市民団体 自治会連合会、明るいまちづくり推進委員会 婦人団体協議会、老人クラブ連合会、掃除に学ぶ会</p> <p>○交通安全団体 交通安全協会、交通教育専門員協議会 交通安全母の会、自動車教習所協会</p> <p>○防犯団体 防犯協会、保護司会、補導員会</p> <p>○保護者学校団体 PTA連合会、青少年健全育成推進協議会 子ども会育成連合会、高等学校生活指導協議会</p> <p>○スポーツ団体 体育協会、スポーツ・レクリエーション協会</p> <p>○福祉団体 社会福祉協議会、障がい者自立支援協議会 認知症の人と家族の会</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>1.4 一般市民が、ハイリスクにある環境や状況について知らせる仕組みがあるか？</p> <p>市民からは、基本的に電話やメール等で行政にお知らせを頂いております。それ以外に、行政に発信する仕組みは次のとおりです。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民提案制度（eメール、手紙、ファックス、投書） ・ ネットモニター（市政モニターとして登録した市民からの意見） ・ ここナビ こおりやま <p>（スマートフォンのカメラ機能やGPS機能を利用したアプリケーションにより、市民が発見した危険箇所や道路、防犯灯等の破損を簡単に通報できるシステム。※詳細は、説明書P113に記載）</p>	
<p>1.5 どのように取組(work)が持続可能な方法で組織化(体系化)されているかを述べよ</p> <p>郡山市セーフコミュニティ推進協議会が最高決定機関として活動全体の管理、調整を行っています。</p> <p>協議会の会員である43の各団体、機関等は、6つの分野別対策委員会の活動を支援し、けがの予防活動や情報共有を行っています。</p> <p>外傷サーベイランス委員会は、けがやその原因となる事故のデータ分析を行い、6つの分野別対策委員会の活動を支援しています。</p> <p>6つの分野における対策委員会は、これらの支援のもとに、解決すべき重点課題の選定を行い、具体的な対策の企画、実施、検証、活動の改善を行っています。</p> <p>これらの活動は、行政としての市職員が庶務を担当し、連絡調整会議を開催することにより、分野間の連携や事業の合同実施等の協働を円滑に行う体制としています。</p> <p>郡山市の最上位計画である第五次総合計画においても、セーフコミュニティ活動による安全・安心なまちづくりの推進を重点8分野の一つとしており、PDCAサイクルにより改善を加えながら、活動を継続して行えるよう毎年市の行政評価システムと連携させ、市全体として取り組む体制を整えています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

セクションD 【指標2】																				
<p>2.1 下記の領域における安全向上・傷害予防に関する継続的な取り組みについて記載すること。また、特定のNGOはじめ各分野がどのようにかかわっているかを述べよ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 交通安全 2. 家庭の安全および余暇時間の安全 3. 子どもの安全 4. 高齢者の安全 5. 労働安全 6. 暴力予防 7. 自殺予防 8. 防災および災害対策 9. 公共（場）の安全 10. 病院の安全 11. スポーツの安全 12. 水の安全 13. 学校の安全（セーフスクール） <p>これらのうち、コミュニティではなく、他の組織や機関によって担われているものはあるか？それについて、コミュニティはどのようにかかわっているか？</p> <p>詳細は、別添説明書に記載しますので、ここでは、各分野で2項目ずつの抜粋で記載します。※複数分野に関わる事業の再掲は行いません。</p> <p>1. 交通安全</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活 動</th> <th colspan="2">主な実施者</th> </tr> <tr> <th>民 間</th> <th>行 政</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通規制・取締り</td> <td>交通安全協会</td> <td>警察署</td> </tr> <tr> <td>交通安全教室</td> <td>交通安全協会 交通安全母の会</td> <td>小中学校、保育所 幼稚園、高等学校 交通教育専門員</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 家庭の安全及び余暇時間の安全</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活 動</th> <th colspan="2">主な実施者</th> </tr> <tr> <th>民 間</th> <th>行 政</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明るいまちづくり事業</td> <td>明るいまちづくり推進協議会</td> <td>市、教育委員会</td> </tr> </tbody> </table>	活 動	主な実施者		民 間	行 政	交通規制・取締り	交通安全協会	警察署	交通安全教室	交通安全協会 交通安全母の会	小中学校、保育所 幼稚園、高等学校 交通教育専門員	活 動	主な実施者		民 間	行 政	明るいまちづくり事業	明るいまちづくり推進協議会	市、教育委員会	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
活 動		主な実施者																		
	民 間	行 政																		
交通規制・取締り	交通安全協会	警察署																		
交通安全教室	交通安全協会 交通安全母の会	小中学校、保育所 幼稚園、高等学校 交通教育専門員																		
活 動	主な実施者																			
	民 間	行 政																		
明るいまちづくり事業	明るいまちづくり推進協議会	市、教育委員会																		

健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	体育協会、スポーツ・レクリエーション協会	市
3. 子どもの安全		
活 動	主な実施者	
	民 間	行 政
通学路交通安全確保事業	交通安全協会 交通安全母の会	警察署 教育委員会、学校 道路管理者(国、県 市)
児童虐待防止啓発事業	PTA 学校ボランティア	市、警察署
4. 高齢者の安全		
活 動	主な実施者	
	民 間	行 政
いきいき百歳体操(転倒予防)	地域住民	市
認知症高齢者支援事業	民生児童委員協議 会連合会 等	市
5. 労働安全		
活 動	主な実施者	
	民 間	行 政
全国安全週間	労働基準協会 企業、事業所	労働基準監督署
労働安全講習会	労働基準協会 企業、事業所	労働基準監督署
6. 暴力予防・防犯		
活 動	主な実施者	
	民 間	行 政
暴力団追放市民会議、 暴力団追放市民大会の開催	防犯協会 商工会議所 飲食業組合	警察署、市
防犯まちづくり推進事業	防犯協会 商工会議所 防犯パトロール隊	警察署、市

7. 自殺予防

活 動	主な実施者	
	民 間	行 政
自殺対策推進事業	いのちの電話 等	市
労働相談事業	労働相談ボランティア 等	市、県、国

8. 防災および災害対策

活 動	実施者	
	民 間	行 政
自主防災組織活動支援事業	自主防災組織	市、消防本部
防災情報発信事業	通信事業者	市、県、国 消防本部

9. 公共（場）の安全

活 動	実施者	
	民 間	行 政
公共施設、学校、橋梁等の耐震化事業	建設業	市、教育委員会
ユニバーサルデザイン推進事業	市民、市民活動団体、事業者	国、県、市

10. 病院の安全

病院の安全については、医療法に基づき各医療機関が体制（安全のための指針の整備、安全委員会の開催、職員研修等）を整え、安全管理を行っており、中核市である郡山市は、保健所を設置し、医療法に基づく医療監視(医療機関への立ち入り検査)を行っています。

11. スポーツの安全

活 動	実施者	
	民 間	行 政
公共施設の安全点検	体育協会	市
熱中症予防啓発 予防救急活動	体育協会	小、中、高等学校 水道局・消防本部

12. 水の安全				
活 動	実施者			
	民 間	行 政		
猪苗代湖の遊泳監視	観光協会	市、近隣市町、県警察署		
河川パトロール	町内会、PTA 建築士協会	国、県、市 小中学校		
13. 学校の安全				
活 動	実施者			
	民 間	行 政		
少年サポートチーム推進事業	医師会 等	教育委員会、市警察、児童相談所		
スクールカウンセラー配置事業	PTA 等	市、教育委員会		
※詳細は、説明書 P 38～P 50「指標 2-2 主な予防活動」に記載				
2.2 両性、全年齢層、全環境・状況に関する取り組みを記載すること。「転倒予防」などすべての取組について記載し、どのようにその取り組みが行われているかを述べよ		記述は十分か？ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 「いいえ」の場合、不十分な点は何か：		
<p>下の表は、現在、郡山市で実施されている多くの事業の一部を、分野と年代別に整理したものです。</p> <p>これらの取り組みは、これまで各団体、機関が個別に実施していたため、情報や課題等の共有が、必ずしも図られているとはいえない状況にありました。</p> <p>これらの取り組みを、セーフコミュニティの視点から協働や改善を進め、郡山市で暮らす、すべての人と環境を対象とした活動を続けています。</p>				
分野	こども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
家庭	育児講座 育児支援家庭訪問	地域防災訓練	生活習慣改善指導	介護予防体操
学校 (教育機関)	避難訓練、通学路見回り点検		応急手当普及員講習	
職場	育児休暇等の支援	労働相談、メンタルヘルス対策、避難訓練、救命救急講習		
交通	街頭指導 交通安全教室	運転免許更新時講習、交通違反の取り締まり・指導 交通安全教室、ラジオ等での安全運転呼びかけ		
公共	法令の改正、道路環境整備・維持管理、交通規制、信号機設置 バリアフリー化(段差解消)、建物の耐震化、AEDの設置及び講習会の開催			
自殺	いじめ相談 引きこもり支援	ゲートキーパー養成講座、自殺予防相談		
暴力・虐待	関係機関の連携と情報共有、電話・窓口相談			
犯罪	犯罪者の検挙、防犯パトロール、防犯設備の普及啓発			
※これらの活動は、両性を対象としています。				

セクションE 【指標3】	
<p>3.1 全てのハイリスクにあるグループを把握し、安全を向上するためにどのような対策を講じたのかを述べよ。ハイリスクにあるグループとは、下記のようなグループがよく挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 先住民 2. 低所得層 3. コミュニティ（職場を含む）における少数（マイノリティ）集団 4. 犯罪被害や自傷を含む意図的要因による外傷のリスクにある人 5. 虐待をうける女性・男性・子ども・高齢者 6. 精神的疾患、発達障害および他の障害を有する人 7. 安全でないスポーツ、余暇活動に参加している人 8. ホームレス 9. 自然災害において外傷のハイリスクにある人 10. 特定の道路や交差点、水害被害想定地などハイリスクの環境の近くで生活したり働いたりしている人 11. 宗教、民族および性的なし好等によりハイリスクにある人 <p>① 低所得による生活全般のハイリスク</p> <p>日本国の市町村は、法律に基づき、生活困窮者の困窮の程度に応じ保護を行い、最低限度の生活を保障しています。</p> <p>また、低所得のうち、一定の所得要件等を満たす場合は、税金や健康保険料、行政サービスの利用料等が減免されます。</p> <p>郡山市では、国の制度以外にも、生活困窮者の自立支援や生活習慣の改善のための健康指導を行っています。</p> <p>② 交通事故におけるハイリスクグループ</p> <p>○高校1年生の世代（14～15歳）</p> <p>こどものうち、交通事故については、高校1年生の年代の自転車事故が他の年代と比べて著しく多く発生していることが判明し、事故の76%が交差点で発生しています。</p> <p>対策として、高校1年生になる直前の中学3年生を対象に、毎年2月に交通事故多発地点マップを全員に配布し、教師による指導を行っています。</p> <p>また、高等学校における交通教育の改善を進めています。</p> <p>○高齢者（65歳以上）</p> <p>交通事故による死者数の約半数が65歳以上の高齢者であり、対策として、これまであまり実施していなかった高齢者を対象とした</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

交通安全教室の開催回数の増加や、高齢者の運転免許自主返納を促進する取組みを進めています。

③高齢者のハイリスクグループ

○高齢者のうち認知症となった方々

認知症により外出したまま自宅が分からなくなり、帰宅できず、寒冷期には生命の危険が懸念されています。

また、危険予知能力が衰えた状態での徘徊は、事故や事件に巻き込まれる危険性があります。

認知症高齢者SOS見守りネットワークの充実や、家族だけではなく地域で支える活動を支援する対策を行っています。

○高齢者のうち、口腔機能（咀嚼、嚥下）が低下している方々

高齢者の病気以外の死因では、窒息が第一位となっており、年齢が上がるにつれて割合が高くなっています。

食べ物をのどに詰まらせることを防ぐために、口腔機能を維持するための口腔ケアやいきいき百歳体操の普及に取り組んでいます。

④ 自殺予防におけるハイリスクグループ

○30歳代から50歳代の男性

働き盛りの世代と言われる30歳代から50歳代の男性の自殺者が多くなっています。

誰にでも自殺の危険が起こり得ることを前提に、自殺予防に関する相談窓口の啓発や自殺の現状や知識を周知する活動に取り組んでいます。

⑤ 暴力・虐待におけるハイリスクグループ

○女性

女性からのDV相談件数が増加傾向です。

相談窓口の啓発物を行政施設や民間企業等に設置しています。

○こども（乳幼児～高校生）

児童虐待相談件数が増加傾向です。

児童虐待に当たるケースを知ってもらうため、子育て支援施設で児童虐待防止に関するDVDを上映しています。

○高齢者（65歳以上）

高齢者虐待相談件数が増加傾向です。

既存事業の認知症高齢者SOS見守りネットワークと併せた取り組

<p>みを実施しています。</p> <p>⑥ 防災・環境安全におけるハイリスクグループ</p> <p>○災害時要支援者</p> <p>災害時に、危険を察知したり状況を判断したりすることが困難な人、障がいや高齢による衰えなどにより自力で避難することが困難な人で、次のような方が該当します。</p> <p>65歳以上のひとり暮らしの高齢者 65歳以上の高齢者のみの世帯 寝たきり、認知症の高齢者 要介護度3以上の認定者 身体障がい者手帳1、2級所持者 療育手帳A所持者</p> <p>上記のほか支援が必要と思われる方 以上の方々を対象に避難する際の支援を行うための名簿を作成し、安否確認や避難支援を行っています。</p> <p>○浸水被害想定地域の居住者、勤労者</p> <p>洪水により浸水被害が想定される阿武隈川沿岸地域の市民や企業の皆様に、あらかじめ浸水や避難に関する情報を周知するとともに、防災訓練を行っています。</p> <p>低地の排水を行うため、大型のポンプ設備を設置し、被害を防いでいます。</p> <p>地域の防災活動や日頃からの備えに活用していただくため、「郡山市浸水ハザードマップ」を作成し、配布しています。</p>	
<p>3.2 ハイリスク環境の事例を挙げよ</p> <p>1. どのようにハイリスク環境を設定しているか述べてよ</p> <p>○浸水被害が想定される地域</p> <p>市内の中央を南北に流れる阿武隈川とその支流の周辺の低地を台風等による浸水被害の発生が想定される地域としています。</p> <p>浸水ハザードマップで地域を明確に示しています。</p> <p>○土砂災害が想定される地域</p> <p>がけ崩れや土石流、地滑り等の土砂災害の発生が想定される地域としています。</p> <p>土砂災害ハザードマップで地域を明確に示しています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

○火山災害が想定される地域

噴火、火山ガス、火山泥流等の火山災害の発生が想定される安達太良山周辺の地域としています。

安達太良山火山ハザードマップで地域を明確にしています。

○犯罪多発地域

郡山駅西口周辺の繁華街は、刑法犯発生率が他の地域に比べて著しく高くなっており、市条例に違反する客引き行為等も多数行われていることから、防犯の重点対象地域としています。

客引き行為の禁止区域を市条例で明確に規定しています。

○交通事故多発交差点

交通事故が多発している市内の交差点 24 か所を地図にまとめ、注意を喚起しています。

2. 優先的集団や環境について述べよ

○優先的集団

上記ハイリスク環境（危険箇所）に住む市民、特に高齢者や障がい者など、災害発生時に避難が難しいグループとしています。

○優先的環境

上記のハイリスク環境としています。

3. それらに対し、コミュニティでは特定のプログラムがあるか

○浸水被害が想定される地域

○土砂災害が想定される地域

○火山災害が想定される地域

気象、河川水位、地震、火山等の情報を収集し、市民に伝達する手段として、ウェブサイト、メール、SNS、防災行政無線、報道機関、広報車などの複数の手段を有しています。

複数の伝達方法を組み合わせることにより、確実に情報を伝え、デマによるパニック等を防ぎます。

低地の浸水を防ぐ大型ポンプ設備を備えた排水所を設置しており、定期点検と訓練を実施しています。

全ての地域で避難所の指定と食糧等の備蓄をしています。

各種ハザードマップを定期的に見直しています。

上記の3点を含む自然災害の備えとして、毎年1回、郡山市総合防災訓練を実施し、情報伝達、被害調査、避難、救出救助、食糧支援、ライフライン復旧等を関係機関、企業、団体等の連携による訓練を行っています。

また、近隣自治体や遠隔地の自治体と災害時相互応援協定を締結しており、郡山市の災害に応援をいただくとともに、郡山市からも被災地の支援を行っています。

更に、事業者と各種協定を締結し、災害時の物資輸送や備蓄、ライフラインの復旧等に万全を期しています。

○犯罪多発地域

郡山駅前交番が設置され、警察官が24時間体制でパトロール等を行っています。

町内会や商店街を中心とした自主防犯組織によるパトロールや啓発活動を行っています。

商店街では、犯罪抑止のための防犯カメラを設置し、警察の犯罪捜査に協力しています。

○交通事故多発交差点

警察署や交通安全協会によるパトロールを実施しています。

警察による交通違反の重点取締りを実施しています。

交通安全母の会や地域の自主的な見守り活動が行われ、主に通学の児童、生徒の安全確保を行っています。

4. 取組のタイムテーブルについて述べよ

行政は、5年毎の計画に沿って取り組んでいます。

国、県、警察以外の活動については、次のとおりです。

○防災訓練

国の防災週間に合わせて毎年8月に実施

○交通安全

季節ごとの交通安全週間において、平日の毎日朝に実施するほか、各団体の計画に基づき、事故多発地点の注意看板や安全をよびかけるのぼり旗の設置、幹線道路等にテント村を設置し、警察と合同により、通過する車両の運転手に対し、交通安全を呼びかける活動を行っています。

○郡山駅西口周辺の繁華街における防犯活動

毎月2回ずつのパトロール、飲食店従業員に対する啓発を実施して

<p>います。</p> <p>5. それらのグループは、活動の予防的側面にかかわっているか？</p> <p>前記3及び4に記載した活動は、予防のための活動です。</p>	
<p>セクションF【指標4】</p>	
<p>4.1 それぞれの年齢層、環境に対して行われた根拠に基づいた方策（戦略）/プログラムについて述べよ</p> <p>郡山市では、指標2に一部を示したように、行政は全市民及び、地域、環境を対象とした安全対策を行ってきました（全83事業）。</p> <p>また、市民レベルでも様々な活動が展開されています。加えて、セーフコミュニティに取り組むなかで、対策委員会では、これらの既存の取組みを様々な分野で横断的に取り組んでいます。</p> <p>その中で重点課題に対する対策委員会の取り組みは次のとおりです。</p> <p>① 交通安全対策委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故多発交差点マップの作成・配布 ・スケアードストレート教育法によるDVD教材の配付、教育実施 <p>② こどもの安全対策委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故多発交差点マップの配布 ・企業向け児童虐待防止講座の開催 ・自宅における事故防止啓発、周知チラシの配布 <p>③ 高齢者の安全対策委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室の充実 ・住環境のチェックリストの配布 ・介護予防教室と連動した口腔ケア指導 ・認知症高齢者SOS見守りネットワークとの協働による見守り体制強化 ・身近な場所での見守り活動の実施(家庭や居住地) <p>④ 自殺予防対策委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー養成研修、自殺予防講演会の拡充 ・協働による街頭キャンペーンの実施 ・まちのイベントと連動したパネル展の実施 ・自殺予防条例に基づく協働による周知啓発範囲の拡大等の改善 <p>⑤ 防犯対策委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違法客引き勧誘行為等防止パトロールの実施 ・地域の防犯力を発揮し、犯罪者に「見られている」という警戒感を与 	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>えるための「見てますよステッカー」の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ、車載カメラを運用している企業等との協定 ・DV相談窓口周知方法の改善 <p>⑥ 防災・環境安全対策委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災マップ作成の推進 ・地域イベントに合わせた防災啓発 ・市防災訓練の実施及び訓練参加の拡大（参加者数の増加を図る等） ・農作業時のけがや事故防止の啓発チラシの配布 <p>※詳細は、説明書P60～P101「指標 4-2 重点課題の設定と具体的な予防活動」に記載</p>	
<p>4.2 根拠に基づいた方策（戦略）を企画・実践するにあたって支援センター、認証センター及び他の学術的あるいは知識を有する組織との連絡体制を持っているか。それはどの組織か？どのような範囲においてか？</p> <p>注）当フォームの最後に根拠に基づいた介入に関する WHO のリンクを掲載している。</p> <p>○支援センター</p> <p>日本セーフコミュニティ推進機構に、認証取得に向けた全体的な支援を依頼し、白石代表理事には、郡山市推進協議会のアドバイザーとなって頂いています。</p> <p>セーフコミュニティ活動の初期段階においては、ファシリテーターとして、セーフコミュニティの理念や取組み方法等の説明と実践に関わっていただきました。</p> <p>その後も、各対策委員会外傷サーベイランス委員会に参加いただき、助言を受けています。</p> <p>○その他の学術的専門組織</p> <p>外傷サーベイランス委員会に、医師会をはじめ、大学、保健所、消防署、警察署などから専門家が参加しています。</p> <p>①データの分析や長期指標による取組みの評価に関する助言</p> <p>②活動の根拠となるデータの提供</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>セクション G 【指標 5】</p>	
<p>5.1 傷害予防の方策を決定するにあたって用いるデータは何か？例えば、外傷記録は病院、保健センター、歯科医院、学校、高齢者介護組織、そして警察等で記録されている。家庭調査も外傷やリスクのある環境・状況の</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p>

<p>データ収集に活用できる。どのような方法が用いられているか？</p> <p>以下のデータを用いて、傷害予防の方策を決定しています。</p> <p>○死亡の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口動態統計(厚生労働省及び保健所) <p>○けがや事故の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防年報、救急搬送データ(郡山地方広域消防組合) ・防災年報(福島県危機管理部) ・消防白書(総務省消防庁) ・交通白書(郡山警察署、郡山北警察署) ・地域安全白書(郡山警察署、郡山北警察署) ・労働災害発生状況 (厚生労働省労働基準局・福島労働局・郡山労働基準監督署) <p>○けがや事故につながる相談(虐待等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV及び児童虐待相談等の取扱件数推移 (こども家庭相談センター、内閣府男女共同参画局、厚生労働省) ・児童虐待通告件数(郡山警察署、郡山北警察署) ・高齢者虐待相談件数(市) <p>○行政組織等によって記録されないけがや事故 市民意識調査(外傷サーベイランス委員会・市) 2014、2016年度に実施※隔年実施</p>	<p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>5.2 安全向上・傷害予防を推進するため、どのようにデータが提示されているか述べてよ</p> <p>各種データは、外傷サーベイランス委員会が入手と分析を行っており、対策委員会からの要望を考慮し、可能な限り要望に沿ったデータを収集・提示しています。</p> <p>外傷サーベイランス委員会には、けがやその原因となる事故等の統計データを所有する機関の実務責任者が参加しており、その委員の判断の基、対策委員会に対し、円滑にデータの提供を行うことができる体制となっています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>5.3 どのように傷害の原因、リスク、ハイリスクの環境に関して記録し、その知識を活用するかを述べてよ。どのように継続的な進捗を記録するか？ [データの収集]</p> <p>白書等で公開されているデータは、毎年更新を行い、公開されていないデータは、外傷サーベイランス委員会がデータ保有機関に依頼し、入手しています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

また、けがには至らなかったヒヤリハット事例や、市民の行動や意識については、アンケートにより収集しています。

データは、外傷サーベイランス委員会事務局や委員の指揮下にある機関の職員が集計、分析を行います。

また、各分野別対策委員会でも独自にアンケート調査を行っており、市の庶務担当課職員が集計しています。

[データの活用]

外傷サーベイランス委員会は、専門的視点からデータの収集方法や集計結果等に対して各対策委員会に助言を行います。

各対策委員会では、データを基に課題の設定や対策を実施し、効果測定に使用しています。

これらの進捗状況は、「けがや事故に関する地域診断」として記録するほか、各分野別対策委員会において「活動の記録と評価」を記録していきます。

※詳細は、説明書P102～P105「指標5 外傷の頻度と原因を記録する仕組み」に記載

セクションH【指標6】

6.1 プログラムからの傾向や結果を追跡するため、どのように傷害データを分析するか。何がうまく機能していて、よい結果をもたらしているか？何を継続しようと計画しているか？何を変更しなくてはならないか？

ここでは、高齢者の転倒防止（転倒予防のためのいきいき百歳体操）を例として説明します。

対策の実施結果を評価するために、活動量を記録し、活動による人の認識や知識の変化及び、行動等の変化を測定し、けが等の状況を傷害データの変化から把握するよう努めています。

そのため、プログラムの成果を測る指標を下記のとおり段階的に設定し、各指標に応じて外傷に関するデータを分析しています。

例：高齢者の転倒防止（転倒予防のためのいきいき百歳体操）

No	指標種別	指標の説明	指 標
1	活動指標	活動の規模	啓発回数 教室開催数
2	短期指標	高齢者の意識の変化	運動の重要性に対する理解度
3	中期指標	高齢者の行動の変化 高齢者の体力の変化	教室参加者数 体力測定値

用いられた方法は十分か？
 はい
 いいえ
「いいえ」の場合、不十分な点は何か？

4	長期指標	外傷発生頻度 件数の変化	転倒による負傷 者数	
<p>活動量の増加に比例して、短期及び中期指標が良い方向に変化していません。</p> <p>しかし、長期指標の転倒による負傷者数は、有意な変化が見られないため、指標の設定に誤りがあるか、うまく機能している対策といえない可能性があります。</p> <p>また、この対策は、高齢化による筋力の低下を遅らせることに効果がありますが、いずれは、筋力が低下していくことから、負傷時の年齢を指標に加えることを検討しています。</p> <p>セーフコミュニティ活動の全体に共通する課題として、けがや事故の原因や要因が複数ある場合に、けがの減少に対して、実施した対策の効果なのか、他の対策による効果なのか、状況の変化なのか、それらの複合なのか、判定が難しいことが挙げられています。</p>				<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>6.2 プログラム評価の結果はどのように活用されているか述べてよ</p> <p>① 取組みの改善・管理</p> <p>分野別対策委員会は、短期、中期、長期の成果指標を評価し、効果からプログラム（対策）の有効性を検証します。</p> <p>外傷サーベイランス委員会は、各対策委員会の検証した内容、評価の妥当性について評価し、必要であれば助言を行います。</p> <p>これらの過程を経て、対策委員会は、プログラムの内容や実施方法等を再検討し、改善を行います。</p> <p>また、日本セーフコミュニティ推進機構に報告し、外部評価とアドバイスを受けてまいります。</p> <p>② 今後のセーフコミュニティプログラムの方向性の決定</p> <p>郡山市セーフコミュニティ推進協議会がセーフコミュニティプログラムを決定しています。</p> <p>決定にあたっては、分野別の対策委員会及び外傷サーベイランス委員会からの活動報告とプログラム評価を元にした改善提案を行います。</p> <p>③ 市民へのフィードバック（成果や改善点について）</p> <p>活動の成果や改善点は、郡山市公式ウェブサイトで公開しており、誰でも成果物を利用することができます。</p> <p>また、報道機関の協力により、新聞等に記事を掲載しています。</p>				

<p>6.3 プログラムの結果による傷害パターン、傷害リスクに対する姿勢・行動・知識における変化を述べよ</p> <p>郡山市で取り組んでいるプログラムの結果による変化の事例は、以下のとおりです。</p> <p>事例① 新規「郡山駅西口の繁華街における違法客引き行為防止対策」</p> <p>(1) 姿勢・行動の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パトロールの新規実施（2016年から実施） 2016年6月から関係機関、団体によるパトロールを実施しています。 【実績】2016年 <ul style="list-style-type: none"> パトロール（徒歩） 44回 528人 パトロール（車両） 33回 66人 他の対策との協働 3種類 （青少年健全育成のための環境浄化パトロール） （暴力団排除パトロール） （年末年始の事件事故防止パトロール） ・警察による取締りの強化 逮捕者（2016年） 13人（前年比+10人） <p>(2) 知識の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査を行い、市民が違法客引き行為をどのように見ているのか、考えているのかを以下のとおり把握しました。（2016年に実施） <table border="0"> <tr> <td>第1位</td> <td>怖い、威圧感を感じる</td> <td>50.6%</td> </tr> <tr> <td>第2位</td> <td>通行のさまたげ</td> <td>48.7%</td> </tr> <tr> <td>第3位</td> <td>景観を悪くする</td> <td>40.6%</td> </tr> </table> <p>第1位は、「怖い、威圧感を感じる」であり、違法客引き行為に恐怖を感じていることが明らかとなりました。</p> <p>(3) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違法客引き行為を行っている人数 対策前（2015年） 63人／月 対策後（2016年） 60人／月 ・刑法犯認知件数（郡山駅前交番管内） 対策前（2015年） 327件 	第1位	怖い、威圧感を感じる	50.6%	第2位	通行のさまたげ	48.7%	第3位	景観を悪くする	40.6%	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
第1位	怖い、威圧感を感じる	50.6%								
第2位	通行のさまたげ	48.7%								
第3位	景観を悪くする	40.6%								

対策後（2016年） 266件（61件減少）

窃盗犯 - 40件

風俗犯 - 4件

粗暴犯 - 3件

パトロールを新規に実施したことにより、違法客引き行為を行う者が若干減少し、郡山駅前の刑法犯認知件数も減少しています。

この活動は、関係機関、団体の協働により現在も継続中であり、より効果的な改善策を立案中です。

事例②

既存「高齢者の転倒・転落防止対策」

(1) 姿勢・行動の変化

いきいき百歳体操教室をとおして転倒しにくい筋力づくりをめざし、教室に参加していただけるよう対策委員会の委員が参加する会議や地域の集会での説明や市広報誌でのPRを行い、教室数と参加者数が増えました。

いきいき百歳体操教室数

2015年 12教室 実人数 205人

2016年 46教室 実人数 605人

2017年 51教室 実人数 955人（※5月現在）

(2) 知識の変化

○広報こおりやま2月号で「いきいき百歳体操」の募集案内及び効果を掲載し、市民に広く周知しました。

- ・町内会を通じて10万6,602世帯に配布
- ・商業施設、金融機関、学校等に約7,000部に送付

○高齢者の安全に取り組む関係組織・団体の会合で「いきいき百歳体操」の周知に協力頂けるよう説明を行いました。

- ・29.5.10 郡山市保健委員会役員会 40名
- ・29.5.23 大槻中央地区保健委員会 約50名 等

(3) 成果

65歳以上の一般負傷による救急搬送（※急病、その他を除く）

2015年 990人（全体1,270人 約78%を占める）

<p>2016年 978人(全体1,255人 約78%を占める)</p> <p>2016年だけでは、効果については確認できません。 今後も対策を続けていき、2017年以降各年での比較をしていきます。</p>	
<p>セクション I 【指標 7】</p>	
<p>7.1 どのように国内・国外の SC ネットワークに参加し、連携しているかを述べよ</p> <p>郡山市では、国内外のセーフコミュニティネットワークに参加しています。</p> <p>※詳細は、説明書 P110～P111「第4章指標7国内外へのネットワークへの継続的参加」に記載</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>7.2 認証式典は、何等かの国際会議、その他国際的なセミナーやフォーラム、国内の交流と併せて行う予定か</p> <p>認証式では、国内のセーフコミュニティ推進自治体の有識者によるフォーラムまたは、学識経験者による講演会を開催する予定です。</p> <p>また、国内の全てのセーフコミュニティ推進自治体を招待し、交流を図る予定です。</p>	
<p>7.3 どの認証コミュニティを招待する予定か</p> <p>国内の認証自治体及び認証取得を目指している全ての15自治体を招待します。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>7.4 どの海外・国内の会議に参加してきたか</p> <p>① 国 外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第22回セーフコミュニティ・タイ国際会議 2015.11 (タイ王国ナーン市) ※郡山市の地震対策について発表を行いました。 ・ 台湾セーフコミュニティ発展推進会議 2016.10 (台北市、台南市) <p>② 国 内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2014.10 事前指導 (厚木市) 	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014. 11 現地審査（北本市） ・ 2015. 2 認証式（北本市） 日本セーフコミュニティ推進機構研修会 ・ 2015. 2 再認証式（十和田市） ・ 2015. 7 現地審査（秩父市） ・ 2015. 7 現地審査（厚木市） ・ 2015. 9 現地審査（鹿児島市） ・ 2015. 10 現地審査（泉大津市） ・ 2015. 10 現地審査（甲賀市） ・ 2015. 11 認証式（厚木市） ・ 2015. 11 全国SC推進自治体ネットワーク会議 ・ 2015. 11 認証式（秩父市） ・ 2016. 1 認証式（鹿児島市） ・ 2016. 2 認証式（甲賀市） ・ 2016. 8 事前指導（箕輪町） ・ 2016. 8 現地審査（泉大津市） ・ 2016. 10 認証式（泉大津市） ・ 2016. 10 全国SC推進自治体ネットワーク会議 ・ 2017. 2 現地審査（箕輪町） ・ 2017. 2 日本セーフコミュニティ推進機構定例会 ・ 2017. 5 認証式（箕輪町） ・ 2017. 7 日本セーフコミュニティ推進機構定例会 ・ 2017. 7 全国SC推進自治体ネットワーク会議 <p>③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郡山市における事前指導に韓国からセーフコミュニティ関係者の視察団をお迎えしました。2016. 11（郡山市） 	
<p>7.5 どの地域のSCネットワークに加わる予定か（加わりたいか）？（アジア、ヨーロッパ、環太平洋、アフリカ、ラテンアメリカの地域ネットワークがある）</p> <p>アジア地域SCネットワークへの参加を希望します。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

**Application Report to be a member of
the International Safe Community Network**

(Form A)



August 2017

Koriyama City, Fukushima Prefecture

Question and Comments by the certifiers	Results
Section A: Community Overview	
<p>A.1 Briefly describe the community and its historical development</p> <p>Koriyama City is located in the center of Fukushima Prefecture. It has a population of about 335,000, and land area of 757.2km².</p> <p>Until the mid 19th century, Koriyama was a post-town with a population of about 5,000. Desolate plains expanded in the neighboring hills, but in 1882, Asaka Canal, which would later be named a Japan Heritage Site, was completed. The water brought from Inawashiro Lake through 52km of major waterways, and 78km of diversion channels greatly increased the amount of agriculture produced in the area.</p> <p>A hydropower plant was also constructed, realizing Japan's first successful long-distance high-voltage power feed. Industry, such as the spinning industry, developed through the securing of this industrial water and power.</p> <p>These became the foundation of Koriyama, which continued to grow as a city with well-balanced agriculture, industry, and commerce. As in "inland port" with railroads and expressways intersecting in all directions, Koriyama grew into a core city where people, goods, and information gathered.</p> <p>Koriyama suffered extensive damage from the March 2011 Great East Japan earthquake and nuclear disaster from the accidents at the Tokyo Electric Power Company's Fukushima No.1 nuclear power. We receive much support from within Japan and overseas. The Koriyama citizens have worked together to make sure progress to restoration of the city.</p> <p><i>* Refer to "Overview of Koriyama City" on pages 1 to 7 of the attached application report for details.</i></p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
<p>A.2 Describe the strategy, ambitions, objectives and work in the community in regard to safety. It must be a higher level of safety than average for a community in the country or region.</p> <p>Overall measures "Safe and Secure City Planning (Community building matching the times)" was set as one of the "eight priority sectors" in the Koriyama City 5th Comprehensive Plan, 9th Implementation Plan (FY2016 to 2018), which is the highest level plan in the city government.</p> <p>We aim to improve coordination between citizens, groups, agencies, and companies, etc., and work together with all citizens to promote collaborative community development through Safe Community Programs and the creation of a disaster prevention system.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.. If no!! What is missing:</p>

<p>(2) Aspirations</p> <p>We believe completing restoration activities from damage sustained in the March 2011 Great East Japan earthquake and nuclear disaster from the accidents at the Tokyo Electric Power Company's Fukushima No.1 nuclear power will be our way of showing gratitude for all the support we received from within Japan and overseas. We are doing our best to “Maintaining and reinforcing our restoration abilities – Refining our community to build a Koriyama where everyone sparkles”.</p> <p>(3) Goals</p> <p>Realizing the community development defined in the fundamental principles of the basic concept of the Koriyama City 5th General Plan Second Phase”:</p> <p>Principle 1 Collaborative city led by the citizens who are bound with a connection of trust</p> <p>Principle 3 Health and welfare city where citizens can live safely and actively</p> <p>(4) Policy of main community programs</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ Programs for preventing and reducing disaster, preventing crime, and preventing accidents. <p style="padding-left: 40px;">(Promotion of Safe Community activities)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ Promotion of local community revitalization and citizen activities 	
<p>A.3 How are the mayor (or similar function of the community) and the executive committee involved? Who is chairing the cross-sector group?</p> <p>The Koriyama City Safe Community Steering Committee, consisting of 43 groups and agencies in the city, is the highest decision making group within the Safe Community program. The mayor chairs the committee and overlooks the activities that extend over the boundaries of sectors.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p>Enough involvement of the mayor?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>
<p>The budget for promoting the Safe Community program was decided by the City Council. We have gained the understanding and cooperation of the City Council.</p> <p>The Safe Community Promotion Headquarters chaired by the mayor promotes activities in partnership with agencies within the city government.</p> <p><i>* Refer to “Chapter 4, Indicator 1-1 System for promoting Safe Community Program” on pages 27 to 34 of the attached application report for details.</i></p>	<p>Involvement of the executive committee?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p> <p>Who is chairing cross sectoral groups?</p> <p>.....</p>

<p>A.4 Describe the injury risk-panorama in the community</p> <p>In May 2015, six priority sectors were set based on the March 2014 community diagnosis made with statistical data and surveys on injuries and accidents that result in injuries, etc.</p> <p>Overviews on each sector are given below.</p> <p>(1) Traffic Safety</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Taking the number of traffic accidents (accidents resulting in injury or death) occurring in 2006 as a base of 100%, the number greatly dropped to 42% in 2015. However, the occurrence rate is still higher than national and Fukushima Prefecture levels. ● The rate of elderly people (ages 65 and older) within the number of traffic accident deaths transitions around approx. 50%, which is a high level similar to the nationwide level. ● One-third of bicycle traffic accidents in Fukushima Prefecture occur in Koriyama City. (Koriyama City population is one-sixth of Fukushima Prefecture). <p>(2) Safety for Children</p> <ul style="list-style-type: none"> ● The age 10 to 19 group accounts for 10% of the entire population, but this age group accounts for 15% of emergency transports for traffic accidents. ● The leading cause of injuries in the age 0 to 6 group is “falls and tumbles” at 47%. ● “Homes” lead the place where age 0 to 6 injuries occur, with 44% of the injuries. This is followed by “Kindergarten, nursery school” with 33% of the injuries. ● The number of consultations regarding child abuse remain level, and indicate that abuse has not been eliminated. <p>(3) Safety for Elderly</p> <ul style="list-style-type: none"> ● The leading cause of emergency transports for injuries sustained by elderly people ages 65 and older is “General injuries” such as falls at 75%, followed by “Traffic accidents” at 22%. ● “Homes and areas around home” lead the place where age 65 and older injuries occur. This is followed by “Roads, sidewalks” with 38% of injuries. ● The leading cause of death from external causes among elderly people ages 65 and older is “Accidental suffocation”, accounting for 26%. 	<p>Is the risk-panorama sufficiently described?</p> <p><input type="checkbox"/> yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
---	---

- Concerns are increasing as we anticipate an increase in elderly people with dementia. Risks that could endanger their lives will increase should they wander off, fall and break a bone, or be unable to return home, etc.
- The number of consultations regarding elderly abuse continues to increase.

(4) Suicide Prevention

- The leading cause of death by factors other than illness is suicide, and is approx. 3.9 times higher than traffic accidents.
- Many suicides are by men in their 30s to 50s.
- Many suicides are caused by health or financial concerns.
- In the survey, 65% of the respondents said “They did not know where to consult about to prevent suicide”.

(5) Crime Prevention

- The number of crimes occurring has continued to drop, but the number per 100,000 people is the same level as nationwide levels, and approx. 30% higher than Fukushima Prefecture levels.
- The leading type of crime is larceny accounting to 76% of crimes.
- Many crimes occur in the downtown areas and in residential areas.
- The number of consultations regarding domestic violence (DV) is increasing.

(6) Disaster Prevention and Environment Safety

- Worries about health damage caused by the radioactive substances from the Nuclear Plant accident are extremely great, but no health damage has been confirmed yet.
- 70% of citizens are worried about natural disasters.
- Participation in community disaster prevention activities is declining.
- The rate of work accidents that occur continues to be higher than Fukushima Prefecture levels.

** Refer to “Chapter 3 Situation of deaths, injuries, and accidents, etc., from injury” on pages 9 to 26 of the attached application report for details.*

Section B: Structure of the community

B.1 Describe the demographic structure of the community

The population is approx. 335,000.

The population was increasing slightly until the Great East Japan Earthquake that occurred in March 2011. However, evacuations, etc., from the ensuing Fukushima No.1 nuclear power accident caused the population to decline by about 10,000 people.

The population started to increase again after that, but has been on a slight decrease since FY2016.

The natural dynamics of the population is on the decline, and the social dynamics are increasing slightly.

(1) Population by age group, and composition ratio (as of January 1, 2017; Basic Residents Register)

- Youth population (ages 0 to 14) 42,243 people 12.9%
- Adult population (ages 15 to 64) 204,987 people 62.7%
- Elderly population (ages 65 and older) 79,621 people 24.4%

The youth population continues to decline, and the elderly population continues to increase.

(2) Working population by industry (as of October 1, 2010; National Consensus)

- Primary industry 5,199 people 3.7%
- Secondary industry 34,375 people 24.7%
- Tertiary industry 99,647 people 71.6%

Looking at the population ratio by major industry group, “wholesale/retail industry” comes in first at 20.0%, manufacturing industry comes in second at 15.9%, and “medical/welfare” comes in third with 10.6%.

(3) Foreign population (as of January 1, 2017; Basic Residents Register)

The foreign population in Koriyama is 2,153 people. Nationalities including China, South Korea, North Korea, and the Philippines are increasing.

The foreign population dropped largely immediately after the Great East Japan Earthquake, but has continued to increase slightly thereafter. Most transition is from social dynamics.

* See “Population” on pages 1 to 3 of the attached application report for details, and “Population” on pages 30 to 32 of “Koriyama City Guide 2017

Is the demographic structure and the different risks sufficient described?

- yes
- No., If no!! What is missing:

B.2 Describe the SC/IP at present and the plans for the future

Local autonomy in Japan is a two-tier structure of municipalities and administrative districts that provide regional autonomy with clusters of these municipalities.

Koriyama City follows national laws and safety standards, etc., and works in collaboration and partnership with regional autonomies in Fukushima Prefecture to function as a local autonomy closest to the residents, and to enhance the safety and security of these residents.

“Safe and Secure City Planning (Community building matching the times)” was set as one of the “eight priority sectors” in the Koriyama City 5th Comprehensive Plan, 9th Implementation Plan (FY2016 to 2018). We aim to improve coordination between citizens, groups, agencies, and companies, etc., and work together with all citizens to promote collaborative community development through Safe Community Programs and the creation of a disaster prevention system

(1) Goals

From the fundamental principles of the basic:

1. Collaborative city led by the citizens who are bound with a connection of trust
2. Health and welfare city where citizens can live safely and actively

(2) Main policies

- ◆ Programs for preventing and reducing disaster, preventing crime, and preventing accidents

(Promotion of Safe Community activities)

- ◆ Promotion of local community revitalization and citizen activities

(3) Future plans

For our Safe Community program, we are currently setting up model districts and expanding the range of current programs for each priority challenge. We plan to apply what we have experienced through the program, and develop the Safe Community program throughout the city aiming for re-designation in five years.

** See “Chapter 5 Long-term Prospects for Safe Community Activities” on pages 112 to 116 of the attached application report for details.*

Are the descriptions sufficient?

Yes

No.., If no!! What is missing:

<p>B.3 Describe the political support for the sustained injury prevention in the community and which parts of the program have been undertaken and/or supported by the regional government?</p> <p>The mayor of Koriyama City represents the city as a politician elected by election. The mayor serves as the chair of the Koriyama City Safe Community Steering Committee, and promotes activities in a system of collaboration that extends over the boundaries of sectors.</p> <p>The Koriyama City Council, the city's the highest decision making group, approves the policies and budget for the Safe Community program, and provides support.</p> <p>Koriyama City Safe Community Promotion Headquarters, chaired by the mayor of Koriyama, works within the city's administrative government. The bureaus work together in partnership.</p> <p>Fukushima Prefecture, which is the regional autonomy including our city, and the Police Department participate in the Traffic Safety Task Force, Suicide Prevention Task Force and Crime Prevention Task Force.</p> <p>Faculty from Fukushima Prefectural senior high schools participate in the Traffic Safety Task Force.</p> <p>The Labor Standards Office from the national government participates in the Injury Surveillance Committee and Suicide Prevention Task Force.</p> <p><i>* See "Organization for promoting Safe Community Program" on pages 27 to 34 of the attached application report for details.</i></p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing: :</p>
<p>B.4 Describe the strategic program concerning the safety promotion and injury prevention work, which has been formulated.</p> <p>The main plans enacted by Koriyama City for the improvement of safety and the prevention of injury are listed below. * Values in parentheses indicate the plan period.</p> <p>(1) Traffic Safety</p> <ul style="list-style-type: none"> • 10th Koriyama City Traffic Safety Plan (2016-2020) <p>(2) Safety for Children</p> <ul style="list-style-type: none"> • Koriyama City Smiling Children and Parenting Plan (2015-2019) • 2nd Koriyama City Education Promotion Basic Plan (2015-2019) <p>(3) Safety for Elderly</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2nd Koriyama City Community Welfare Plan (2013-2017) 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>

<ul style="list-style-type: none"> • 6th Welfare Plan for the Elderly / Koriyama City Insured Long-Term Care Service Project Plan <p>(Plan for Community Comprehensive Care) (2015-2017)</p> <p>(4) Disaster Prevention and Environment Safety</p> <ul style="list-style-type: none"> • Koriyama City Urban Plan –Master Plan (Revised: June 2015) • Koriyama City Community Disaster Prevention Plan(Revised: July 2015) • Koriyama City <i>Furusato</i> (hometown) Decontamination <i>Plan, 6th edition</i> (Revised March 2017) • Koriyama City 2nd Environment Basic Plan (2010-2017) 	
<p>B.5 Who is responsible for the management of the SP/IP program and where are they based in the local political and administrative organization?</p> <p>Koriyama City Safe Community Steering Committee chair and Koriyama City Mayor, Masato Shinagawa</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>
<p>B.6 Which is the lead unit for the SP/IP program?</p> <p>Koriyama City Community Service Department, Community Safety Section, Safe Community Promotion Group.</p> <p>Safe Community Promotion Headquarters within the city government</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>
<p>B.7 Is the Safe Communities initiative a sustained program or a project?</p> <p>Koriyama City has set the Safe Community program as one of the priority initiatives in 5th Comprehensive Plan, 9th Implementation Plan, and has designated it as a program undertaken to continue efforts to prevent injuries and accidents that cause injuries.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>
<p>B.8 Are the objectives decided by the local politicians covering the whole community? Which are they?</p> <p>(1) Goals for City Planning</p> <p>– Maintaining and reinforcing our restoration abilities – Refining our community to build a Koriyama where everyone sparkles</p> <p>In “5. Safe and Secure City Planning (Community building matching the times)”, which is one of the eight priority sectors, we aim to strengthen our disaster prevention system and crime prevention system, etc., with citizen collaboration. The six Task Forces in the Safe Community Program have set actual activity indicators and performance indicators.</p> <p><i>* See “Indicator 6-2 Indicators for evaluating prevention activities in each sector” on pages 106 to 109 of the attached application report for details.</i></p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>

<p>B.9 Who have adopted these objectives?</p> <p>Masato Shinagawa, Mayor, Koriyama City</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
<p>B.10 How are the Safe Community objectives evaluated and to whom are the results reported?</p> <p>An administration evaluation of the overall community building policy is performed every year by Koriyama City. In addition to evaluating the activity indicators and performance indicators of each project, the costs are analyzed, and the results are reported to the mayor of Koriyama City.</p> <p>The members of the six Task Forces in the Safe Community program evaluate their activities with activity indicators and performance indicators, and work to improve their activities.</p> <p>The Injury Surveillance Committee and Koriyama City Safe Community Steering Committee verify the evaluations that the Task Forces have made and give advice so that the activities continue to be improved.</p> <p>All meetings of the Safe Community program are open to the public. The performance and evaluation results are released through the Koriyama City official website and promotional gazette, and broadly promoted to the citizens.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
<p>B.11 Are economic incentives in order to increase safety used? If yes, how are they used?</p> <p>In addition to national and prefectural policies, Koriyama City has set up various subsidies and support systems. These are used to support community group activities and to create an environment to improve safety for the citizens.</p> <p>Some of these are listed below.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Project to assist development of homes safe for the elderly <p>Funds for renovating houses to prevent elderly injuries from falling, etc., are subsidized.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Lending of emergency alert systems <p>Elderly people living independently can borrow an emergency alert system that directly alerts a dispatch center when an emergency occurs. The elderly people's daily life is watched over with safety confirmation telephones on regular days, fire sensors, and safety confirmation sensors.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>

<ul style="list-style-type: none"> ○ Independent disaster support group support project <p>Subsidies for the management of independent disaster support groups are granted to support activities.</p> <p>“Citizen Disaster prevention leaders” training projects and first aid treatment supporter courses are also held.</p> <p>The “Community Disaster Prevention Map”, prepared in cooperation with community residents, related agencies and groups, is also actively supported.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Community patrol support project <p>Signal lights, caps, and vests, etc., are supplied to community groups that perform voluntary patrol activities.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ First aid treatment supporter course <p>“First aid treatment supporters” who can give live-saving instruction in the community and in businesses, etc., are trained to increase the rate of lives saved with first aid when sudden injury or illness occurs.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Community development activity insurance policy <p>Compensation is provided for injuries and accidents sustained during activities and for personal liability accidents against a third party so that neighborhood activities and citizen public activities, such as volunteer work, can be performed without worry.</p>	
<p>B.12 Are there local regulations for improved safety? If so, describe them.</p> <p>Several of the city declarations and ordinances uniquely enacted by Koriyama City, in addition to national laws and prefectural ordinances, are described below.</p> <p>【City Declarations】 * In order of declaration</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ City Declaration on Elimination of Violence (enacted on July 27, 1988) <p>(Preceding paragraph omitted) We hereby declare Koriyama City as a “Violence Free City”, by combining the efforts of the citizens, and working in coordination with various organizations including the Police. A system to abolish violence shall be established, and a safe and energetic city that is free of violence will be created with understanding and cooperation of the city citizens.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>

- New City Declaration on Traffic Safety (enacted on March 25, 1994)

(Preceding paragraph omitted) We hereby declare Koriyama City as a “New Traffic Safety City”, by combining the efforts of the citizens, and working in cooperation with various related agencies in groups. We will strive to enhance traffic morality, and enhance traffic functions by improving the traffic environment in aims of building *Hometown Koriyama* where people and cars can coexist in a safe environment.

【Ordinances】 * In order of enactment

- Ordinance for the Protection of Koriyama Resident’s Consumer Life (enacted on March 10, 1998)

Business operators are prohibited from supplying products or services that will or could place the consumer’s life or body at risk, or will or could unfairly damage the consumer’s assets.

- Koriyama City Basic Ordinance on Environment (enacted on June 26, 1998)

The basic principle on the preservation and creation of the environment shall be set forth, the liability of the City, business operators, and citizens shall be clarified, and the defining matters that will be the base of measures for preserving and creating the environment shall be defined to comprehensively and systematically promote measures for the preservation and creation of the environment.

- Koriyama City Basic Ordinance for Elderly Community (enacted on March 23, 2001)

The city shall promote the development of public facilities with consideration to the elderly, the improvement of safety and convenience of transportation for the elderly, and the development of a system to protect the elderly from disasters, etc.

- Koriyama City Ordinance for Safe and Secure City Development (enacted on March 27, 2008)

The roles of the City, citizens, business operators, and landowners, etc., for preventing crimes shall be specified, and the

creation of a safe and secure city shall be promoted with close cooperation between these entities.

○ Koriyama City Ordinance for the Elimination of Organized Crime (enacted September 27, 2012)

The entire society will recognize that organized crime unfairly influences citizen life and socio-economic activities, and will act on the principle that we are not afraid of organized crime groups, will not provide organized crime groups funds, and will not use organized crime groups. The City, citizens, national government, prefecture, and related groups will mutually cooperate and coordinate activities to eliminate organized crime from the city.

○ Koriyama City Basic Ordinance for Suicide Prevention (enacted June 28, 2017)

Measures for preventing suicide are not limited to challenges for individuals and families. We are approaching the measures as a society in whole, and have defined the roles that the City, citizens and groups, etc., should take, and are promoting activities with coordination and cooperation.

Indicator 1: An infrastructure based on partnership and collaborations, governed by a cross-sector group that is responsible for safety promotion in their community;

1.1 Describe the cross-sector group responsible for managing, coordinating, and planning of the SP/IP program.

In May 2015, we established a Steering Committee to act as the base for activities throughout the city. Within this Committee is the Injury Surveillance Committee that collects and analyzes data, and Task Forces for six sectors.

○ Koriyama City Safe Community Steering Committee

Comprised of 43 groups and agencies, including citizens and government administration related to safety in Koriyama City.

This Committee is the nucleus of the Safe Community program, and as the highest decision making group, manages and adjusts the entire program.

○ Injury Surveillance Committee

This Committee consists of supervisors at agencies such as the Police, Fire Department, Labor Standards Office, Health Department, educational institutions, ICT Department that possess information on injuries and accidents that cause injuries, and specialists such as physicians and safety engineering researchers.

The Committee collects and analyzes data on injuries and accidents, verifies the Task Force activities, and gives advice based on the data.

○ Task Forces for Six Sectors

The Task Forces are made up of people in charge of practical work at groups and agencies, etc., related to each sector.

The Task Forces select priority challenges to resolve in each of the sectors: "Traffic Safety", "Safety for Children", "Safety for Elderly", "Suicide Prevention", "Crime Prevention", and "Disaster Prevention and Environment Safety". Actual measures are planned, implemented, and verified, and improvements are made to the activities.

○ Koriyama City Safe Community Promotion Headquarters

The Headquarters are chaired by the mayor of Koriyama City, and consist of senior members (department managers, etc.) in the administrative organization.

Are the descriptions sufficient?

Yes

No., If no!! What is missing:

<p>Through coordination that extends over the boundaries of sectors within the administrative organization, the Headquarters decide and promote Safe Community activities to be undertaken by the city government.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Koriyama City Safe Community Promotion Headquarters Board <p>The board consists of managers from related sections within the Koriyama City government, who are in charge of the program. The board holds working-level discussions, notifies related parties, and makes necessary adjustments.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Koriyama City Safe Community supervisory manager, promotion manager <p>These managers work as liaison between the City's administrative agencies, manage the data collection and provision system, and work to increase understanding among employees in the departments. * These positions are assigned duties, and not an organization.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Coordination meeting by each Koriyama City government section in charge of general affairs for the sector-specific Task Forces. <p>This meeting is held irregularly to ensure smooth partnership and coordination between the sector-specific Task Forces.</p> <p><i>* See "Chapter 4, Indicator 1-1 Organization to promote Safe Community program" on pages 27 to 34 of the attached application report for details.</i></p>	
<p>1.2 Describe how the local government and the health sector are collaborating in the SC/IP work.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ City government (Local government) <p>The mayor of Koriyama oversees the entire program as chair of the Koriyama City Safe Community Steering Committee. The chair promotes programs through collaboration.</p> <ul style="list-style-type: none"> • The Koriyama City Community Safety Section is in charge of the general affairs for the City Safe Community Steering Committee. The Section is in charge of communication and adjustments between members. • The Koriyama City Community Safety Section is in charge of general affairs for the Injury Surveillance Committee. The Section is in charge of communication and adjustments between the Police , Fire Department, and other members, and data organization. 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>

<ul style="list-style-type: none"> • The related sections in the City are in charge of general affairs for the six sector-specific Task Forces. These sections are in charge of communication and adjustments between members. ○ Health and Welfare Center • The Koriyama City Health Department Community Health Department is in charge of general affairs for the Suicide Prevention Task Force. • The Koriyama City Health and Welfare Department Community Comprehensive Care Promotion Section is in charge of general affairs for the Safety for Elderly Task Force. • The manager for the Koriyama City Health Department General Affairs Section is a member of the Injury Surveillance Committee. • City employees of the Koriyama City Health Department and Health and Welfare Department are members of the Task Force. 	
<p>1.3 How are NGOs Red Cross, retirement organizations, sports organizations, parent and school organizations involved in the SC/IP work?</p> <p>Non-government organizations and non-profit organizations in each sector participate in Koriyama City's Safe Community program. Some examples are given below.</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Community Groups <ul style="list-style-type: none"> -Federation of Neighborhood Associations, Promotion Committee to Create Pleasant City -Council of Women's Groups, Federation of Elderly People Clubs, Association of Learning from Cleaning ○ Traffic Safety Groups <ul style="list-style-type: none"> -Traffic Safety Association, Council of Traffic Safety Teaching Specialists -Association of Mothers for Traffic Safety, Association of Driving Schools ○ Crime Prevention Groups <ul style="list-style-type: none"> -Crime Prevention Association, Association of Parole Officers, Association of Guidance Officers 	

<ul style="list-style-type: none"> ○ Parent and School Groups <ul style="list-style-type: none"> -PTA Federation, Council for Promotion of Healthy Development of Youth - Federation for Development of Children’s Associations, Council of High School Daily Life Guidance Counselors for High Schools ○ Sports Groups <ul style="list-style-type: none"> - Sports Association, Sports & Recreation Association ○ Welfare Groups <ul style="list-style-type: none"> - Social Welfare Council, Association to Support Self-sufficiency of People with Disabilities - Association of People with Dementia and Their Families 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
<p>1.4 Are there any systems for ordinary citizens to inform about risk environments and risk situations they have found in the community?</p> <p>Citizens basically can notify the city government by telephone or e-mail, etc. In addition, the following systems are in place to send information to the city government.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Citizen proposal system (e-mail, postal letters, facsimile, suggestions box) • Internet monitors (opinions from citizens registered as city government monitors) • Koko-navi Koriyama <p>(System that allows citizens to report on hazards, or damage to roads and security lights, etc., using a smartphone application’s camera function and GPS function. * Details are given on page 113 of the attached application report.)</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>

1.5 Describe how the work is organized in a sustainable manner.

As the highest decision making group, the Koriyama City Safe Community Steering Committee manages and adjusts the entire program. The 43 groups and agencies that make up the Committee support the activities for the six sector-specific Task Forces, and organize injury prevention activities, and share information,

The Injury Surveillance Committee analyzes data on injuries and accidents that cause injuries, and support the activities of the six sector-specific Task Forces.

The Task Forces in the six sectors use this support and select priority challenges to be resolved. Actual measures are planned, implemented, verified, and improvements are made to the activities.

City employees are responsible for the general affairs of these activities. Coordination meetings are held to activities by each sector are coordinated, and to encourage cooperation in joint implementation of projects, etc.

The promotion of safe and secure community building with Safe Community programs is set as one of the eight priority sectors in the 5th Comprehensive Plan, which is the highest level plan in the Koriyama City government. Implemented activities are improved with the PDCA cycle, and are evaluated with the annual city government evaluation system so that they can be sustained. In this manner, a system for the entire city to participate is in place.

Are the descriptions sufficient?

Yes

No.., If no!! What is missing:

Indicator 2: Long-term, sustainable programs covering genders and all ages, environments, and situations;

2.1 Describe the sustainable work in regard to SC/IP in following areas and how the different sectors including specific NGOs are involved in the work.

1. Safe traffic 2. Safe homes and leisure times 3. Safe children
4. Safe elderly 5. Safe work 6. Violence prevention
7. Suicide prevention 8. Disaster preparedness and response
9. Safe public places 10. Safe hospitals
11. Safe sports 12. Safe water 13. Safe schools

Are some of these areas overseen by from other organizations and/or agencies than from the community? How is the community involved?

Are the descriptions sufficient?

Yes

No.., If no!! What is missing:

The details are described in the attached report. In this section, two items are mentioned for each sector. * Projects that are carried out by multiple sectors are not relisted.

1. Traffic Safety

Program	Main organizers	
	Private	Government
Traffic rules, crackdown on violations	Traffic Safety Association	Police
Traffic safety classes	Traffic Safety Association Association of Mothers for Traffic Safety	Elementary, jr. high schools, nursery schools, kindergartens, sr. high schools Traffic safety instructors

2. Home Safety and Leisure Safety

Program	Main organizers	
	Private	Government
Create Pleasant City program	Promotion Committee to Create Pleasant City	City, Board of Education
Sports and recreation projects for promoting health	Sports Association, Sports & Recreation Association	City

3. Safety for Children

Program	Main organizers	
	Private	Government
Program to ensure traffic safety along school routes	Traffic Safety Association Association of Mothers for Traffic Safety	Police Board of Education, Schools Road administrators (national government, Prefecture, City)
Program to enhance awareness of child abuse prevention	PTA School volunteers	City, Police

4. Safety for Elderly

Program	Main organizers	
	Private	Government
Energetic Centenarian Exercises (Fall prevention)	Community residents	City
Elderly people with dementia support program	Federation of Public Welfare and Child Welfare, etc.	City

5. Work Safety

Program	Main organizers	
	Private	Government
National Safety Week	Labor Standards Office, companies, factories	Labor Standards Office
Work safety seminars	Labor Standards Office, companies, factories	Labor Standards Office

6. Violence Prevention and Crime Prevention

Program	Main organizers	
	Private	Government
Holding of Citizen's Council for Eliminating Organized Crime Groups, and Citizen's Assembly for the Elimination of Violence	Crime Prevention Association Chamber of Commerce Association of Restaurants	Police, City
Crime Prevention City Building promotion program	Crime Prevention Association Chamber of Commerce	Police, City

	Crime prevention patrol groups	
--	--------------------------------	--

7. Suicide Prevention

Program	Main organizers	
	Private	Government
Suicide prevention measures promotion program	Inochi-no-denwa (Lifeline Telephone), etc.	City
Work-related consultation program	Work-related consultation volunteers, etc.	City, Prefecture, National government

8. Disaster Prevention

Program	Organizers	
	Private	Government
Independent disaster prevention group support project	Independent disaster prevention group	City, Fire Department
Disaster prevention information communication project	Telecommunication carriers	City, Prefecture, National government, Fire Department

9. Safety in Public Places

Program	Organizers	
	Private	Government
Public facilities, schools, bridges, etc., earthquake-proofing program	Construction business	City, Board of Education
Universal design promotion program	Citizens, citizen groups, business operators	National government, Prefecture, City

10. Hospital Safety

For hospital safety, each medical institution has organized a system (prepared a safety policy, held Safety Committees, held employee training, etc.) based on Medical Service Laws. Each institution is performing safety management. Koriyama City, which is a core city, has a Health Department that monitors medical institutions (on-the-spot inspections of medical institutions) based on the Medical Service Laws.

11. Sports Safety

Program	Organizers	
	Private	Government
Safety inspections of public facilities	Sports Association	City
Promotion of awareness to prevent heatstroke Preventive first aid activities	Sports Association	Elementary, jr. high, sr. high schools Waterworks Bureau, Fire Department

12. Water Safety

Program	Organizers	
	Private	Government
Lifeguarding at Inawashiro Lake swimming area	Bureau of Tourism	City, neighboring towns, Prefecture Police
River patrols	Neighborhood associations, PT A, Association of Architects	National government, Prefecture, City Elementary, jr. high schools

13. School Safety

Program	Organizers	
	Private	Government
Youth support teams promotion program	Medical Association, etc.	Board of Education, City, Police, Children's Consultation Centers
School counselors placement program	PTA, etc.	City, Board of Education

** See "Indicator 2-2 Main prevention" on pages 38 to 50 of the attached application report for details.*

2.2 Describe the work with genders, all ages and all environments and situations. Describe all activities like falls prevention and how the work is done.

The following table shows some of the many projects currently in progress in Koriyama City, organized by sector and age group.

Traditionally, groups and agencies have carried out these programs individually. However, information and challenges, etc., were not necessarily shared in all cases.

We will continue to promote cooperation, and improve these programs from the perspective of the Safe Community program. Activities that target all people living in Koriyama City and all environments will be continued.

Sector	Children (ages 0-14)	Youth (ages 15-24)	Adult (ages 25-64)	Elderly people (ages 65 and older)
Home	Childcare seminars Home visits to support childcare	Community disaster prevention drills	Instruction to improve lifestyle habits	Long-term care prevention exercises
Schools (educational institutions)	Evacuation drills, Patrol inspections of school routes		First aid treatment supporter course	
Workplace	Support of maternity/paternity leave, etc.	Work consultations, Mental health measures, Evacuation drills, First aid treatment supporter course		
Transportation	Street campaigns, Traffic safety classes	Seminars at driver's license renewal, Crackdown/instruction on traffic violations, Traffic Safety Classes, Call for safe operation via radio, etc.		
Public	Revision of Laws and Ordinances, Organization/Maintenance/Management of road environments, Traffic regulations, Installation of traffic lights, Barrier free work (elimination of steps), Earthquake-proofing of buildings, Installation of AED units and holding of seminars			
Suicide	Consultations regarding bullying, Support for hikikomori/reclusive adults	Gatekeeper training seminar, Suicide prevention consultations		
Violence/abuse	Cooperation and sharing of information with related agencies, Telephone and in-person consultations			
Crime	Apprehension of criminals, crime prevention patrols, Promotion of public awareness of crime prevention facilities			

* These activities are targeted for both genders.

Are the descriptions sufficient?

- Yes
 No.., If no!! What is missing:

Indicator 3: Programs that target high-risk groups and environments, and programs that promote safety for vulnerable groups;

<p>3.1 Identify all high-risk groups and describe what is being done to increase their safety. Groups at risk are often:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Indigenous people 2. Low-income groups 3. Minority groups within the community, including workplaces 4. Those at risk for intentional injuries, including victims of crime and self-harm 5. Abused women, men and children 6. People with mental illness, developmental delays or other disabilities 7. People participating in unsafe sports and recreation settings 8. Homeless 9. People at risk for injuries from natural disasters 10. People living or working near high- risk environments (for example, a particular road or intersection, a water hazard etc.) 11. People at risk due to religion, ethnicity or sexual preferences <p>(1) High-risks in general life of low-income classes</p> <p>Municipalities in Japan, in accordance with the law, provide protection according to the extent of poverty of those in need, and guarantee the minimum living standard.</p> <p>People in the low-income class who satisfy specific income requirements, etc., are exempt from taxes, health insurance, and fees to use administrative services, etc.</p> <p>In Koriyama City, support to help the independence of people in need and health guidance to improve lifestyle habits are offered in addition to national policies.</p> <p>(2) High-risk groups in traffic accidents</p> <ul style="list-style-type: none"> o First year sr. high school student generation (ages 14 to 15) <p>Of traffic accidents involving children, it has been found that bicycle accidents involving first year sr. high school students are markedly higher than other generations. 76% of the accidents occur at intersections.</p> <p>As a measure, a Traffic Accident Hotspot Map is given in February to all 3rd year jr. high students about to enter senior high school. The teachers provide instruction. Traffic education classes held at sr. high schools are also being improved.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
--	---

○ Elderly (ages 65 and older)

Approximately half of traffic accident deaths involve the elderly ages 65 and older. As a measure, we have increased the number of traffic safety classes for elderly people, which previously were not held often, and promote programs to encourage elderly people to voluntarily give up their driver's license.

(3) High-risk groups in elderly

○ Elderly people who are suffering from dementia

There are concerns that elderly people with dementia may get lost when they are out, and may not be able to return home. In colder seasons, their lives could be put at risk.

There is also a risk that wandering elderly people, with declining ability to predict danger, may become involved in accidents or crimes.

We will continue to reinforce our Elderly people with Dementia SOS Mimamori-watching Network, and have implemented measures to support family activities and community-support activities.

○ Elderly people with declining oral cavity functions (mastication, swallowing)

Suffocation leads the cause of elderly deaths, other than illness. The rate increases with age.

We are promoting oral cavity care and exercises for energetic centenarians, so elderly people can prevent choking on food.

(4) High-risk groups in suicide prevention

○ Males in 30s to 50s

There are many suicides by males in their 30s to 50s, who are in their prime at work.

Assuming that anyone is at risk of suicide, we have implemented activities to promote public awareness of consultation centers regarding suicide prevention, to inform the public on the current state of suicides, and to increase the public's knowledge on suicides.

<p>(5) High-risk groups in violence and crime prevention</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Women <p>The number of consultations by women regarding DV is increasing.</p> <p>Materials promoting consultation services are provided at governmental facilities and private companies, etc.</p> ○ Children (infants/toddlers to sr. high students) <p>The number of consultations regarding child abuse is increasing.</p> <p>A DVD on preventing child abuse is shown at childcare support centers to inform the public of cases that are considered to be child abuse.</p> ○ Elderly people (ages 65 and older) <p>The number of consultations regarding elderly abuse is increasing.</p> <p>Programs are implemented in cooperation with the existing project, SOS Mimamori-watching Network.</p> <p>(6) High-risk groups in disaster prevention and environment safety</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ People requiring support during disaster <p>People requiring support during disaster refers to the following types of people who may find it difficult to detect danger or judge the situation when a disaster occurs, and people who cannot evacuate on their own because of disabilities or weakness from aging.</p> <ul style="list-style-type: none"> -Elderly people ages 65 and older living alone -Households of elderly people ages 65 and older -Elderly people who are bedridden or suffering from dementia -People with certified nursing care level 3 and higher -People with physically disabled certificate Level 1 or 2 -People with rehabilitation certificate A -Other people assessed to need support <p>A directory to provide evacuation support for the above people is prepared, and used to confirm safety and support evacuation.</p> ○ Residents and workers in areas where flood damage is anticipated <p>Residents and companies along the Abukumagawa River, where flood</p> 	
--	--

<p>damage is anticipated, are given information on flooding and evacuation, and disaster drills are performed. Large pump facilities are installed to drain out low-lying areas and prevent damage.</p> <p>The “Koriyama Flood Hazard Map” has been prepared and distributed for use in community disaster prevention activities, and for regular preparedness.</p>	
<p>3.2 Give examples of high risk environments</p> <p>1. Describe how risk environments in the community are identified</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Areas where flood damage is anticipated <p>It is anticipated that flooding damage from typhoons, etc., could occur in the low-lying areas around the Abukumagawa River, which flows south to north through the city and its tributaries. The areas are clearly indicated on the Flood Hazard Map.</p> ○ Areas where landslide disasters are anticipated <p>There are areas where landslide disasters, such as landslides, mudflows, and landslips, etc., could occur. The areas are clearly indicated on the Landslide Disaster Hazard Map.</p> ○ Areas where volcano disasters are anticipated <p>The areas around Mt. Adatarayama are where volcano damage, including eruptions, volcanic gases, or volcanic mudflows, could occur. The areas are clearly indicated on the Mt. Adatarayama Volcano Hazard Map.</p> ○ Crime Hotspot Areas <p>The rate of crimes is higher in the downtown area around the West Exit of Koriyama Station compared to other areas. There are many cases of solicitation, etc., which violates the City Ordinances, so this area has been set as a priority area for crime prevention.</p> <p>Areas where solicitation is prohibited are clearly specified with the City Ordinance.</p> ○ Traffic Accident Hotspot Intersection <p>Twenty-four intersections in the city where there are many traffic accidents have been pinpointed on a map to call for caution.</p> 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>

2. Describe prioritized groups and/or environments

- Priority groups

Groups that may have a hard time evacuating when a disaster occurs, including residents living in the above high-risk environments (dangerous areas), and especially elderly people and people with disabilities.

- Priority environments

Priority is placed on the above high-risk environments.

3. Are there specific programs for their safety in the community

- Areas where flood disasters are anticipated

- Areas where landslide disasters are anticipated

- Areas where volcano disasters are anticipated

Information on weather, river levels, earthquakes, and volcanoes, etc., is collected. This information is transmitted to the citizens via multiple measures including the city website, e-mail, SNS, emergency broadcast systems, news media, and PR cars, etc.

By using a combination of several transmission methods, we are able to accurately convey the information, and prevent panic from false rumors, etc.

We have installed draining areas with large pump facilities to prevent flooding in low-lying areas. Periodic inspections and drills are performed.

Evacuation centers, with food and water stockpiles, are designated in all areas.

The various hazard maps are periodically reviewed.

In preparation for natural disasters, including the three points above, the Koriyama City Comprehensive Disaster Drills are held once a year. Drills on conveying information, assessing damage, evacuation, rescue and relief, foot support, and restoration of lifelines, etc., are conducted in cooperation with related agencies, companies, and groups, etc.

We have also entered a Mutual Disaster Aid Agreement with neighboring municipalities and municipalities in remote locations. These municipalities will provide support if a disaster strikes Koriyama City, and Koriyama City will provide support if a disaster hits any of the municipalities.

Various agreements are also entered into with companies so the utmost efforts can be made to transport or stock supplies in a disaster, and restore lifelines, etc.

- Crime Hotspot Areas

At the Koriyama Station koban police box, police officers conduct 24-hour patrols, etc.

Independent crime prevention organizations, formed by neighborhood associations and shopping district associations, also conduct patrols and public awareness programs.

Security cameras have been installed in shopping districts to prevent crimes and help with the police's criminal investigations.

- Traffic Accident Hotspot Intersection

Patrols are conducted by the police and Traffic Safety Association.

The police also conduct priority crackdowns on traffic violations.

Independent mimamori-watching activities are also performed by the Association of Mothers for Traffic Safety and community members mainly to ensure the safety of students commuting to and from school.

4. Describe the timetable of the work

The administration is implementing programs following a 5-year plan. Activities other than those by the national and prefectural governments and the police are listed below.

- Disaster drills

Disaster drills are held in August every year to coincide with the national Disaster Prevention Week.

- Traffic Safety

Traffic Safety programs are held every weekday morning during seasonal Traffic Safety Week campaigns. In addition, cautionary signs and flags calling for safety are set up at accident hotspots, and tent villages are set up along principle roads for programs held jointly by groups and police to promote traffic safety to drivers passing by.

- Crime prevention activities in downtown area around West Exit of Koriyama Station

Patrols are held twice a month to promote awareness among restaurant employees.

5. Are these groups involved in the prevention aspect of these programs?

The activities described in items 3 and 4 above are for activities for prevention.

Indicator 4: Programs that are based on the available evidence;

<p>4.1 Describe the evidence-based strategies/programs that have been implemented for different age- groups and environments.</p> <p>In Koriyama City, the administration has implemented safety measures for all citizens, the community, and the environment. Some of these are introduced in Indicator 2. (Total 83 programs)</p> <p>Various activities are also developed in a citizen level. The Task Forces work across sectors on these existing programs as they work on the Safe Community program.</p> <p>The Task Force programs for the priority challenges are listed below.</p> <p>(1) Traffic Safety Task Force</p> <ul style="list-style-type: none"> • Preparation and distribution of Traffic Accident Hotspot Intersection Map • Distribution of DVD's on Scared Straight teaching methods, and provision of education <p>(2) Safety for Children Task Force</p> <ul style="list-style-type: none"> • Distribution of Traffic Accident Hotspot Intersection Map • Sponsoring of child abuse prevention classes for companies • Distribution of leaflets promoting public awareness and information on preventing accidents in the home <p>(3) Safety for Elderly Task Force</p> <ul style="list-style-type: none"> • Improvement of long-term care prevention classes • Distribution of home environment check list • Instruction of oral cavity care in linkage with long-term care prevention classes • Reinforced mimamori-watching system through cooperation with SOS Mimamori-watching Network • Implementation of mimamori-watching activities at familiar places (home or living quarters) 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
--	---

<p>(4) Suicide Prevention Task Force</p> <ul style="list-style-type: none"> • Improvement of gatekeeper training seminars and lectures on suicide prevention • Street campaigns with cooperation • Implementation of panel exhibits linked with events through the city • Improvements, such as expansion of scope of public awareness through cooperation based on Suicide Prevention Ordinance <p>(5) Crime Prevention Task Force</p> <ul style="list-style-type: none"> • Implementation of patrols to prevent illegal solicitation activities, etc. • Creation and distribution of “We’re watching stickers” utilize the community’s crime prevention abilities and warn criminals that “they are being watched” • Agreements with companies, etc., that have security cameras and on-board cameras • Improvement of methods for promoting DV consultation services <p>(6) Disaster Prevention and Environment Safety Task Force</p> <ul style="list-style-type: none"> • Promotion of Community Disaster Map creation • Promotion of public awareness on disaster prevention at community events • Hold of city disaster drills, and increase drill participation (Increase number of participants, etc.) • Distribution of educational leaflets on the prevention of injuries and accidents during farm work <p><i>* See “Indicator 4-2 Setting of Priority Challenges and Actual Prevention Activities” on pages 60 to 101 of the attached application report for details.</i></p>	
<p>4.2 Has any contacts been established with the ISCSC (International Safe Community Support Centers), other scientific institutions, or knowledgeable organizations about the development and/or implementation of evidence-based strategies? Which ones? What has been the extent of their counsel?</p> <p><input type="radio"/> Support Center</p> <p>Koriyama City has asked the Japan Institution for Safe Communities for general support on acquiring designation. Dr. Shiraiishi is an advisor for the Koriyama City Steering Committee.</p> <p>In the initial stages of our Safe Community activities, JISC helped as a facilitator to explain and implement the Safe Community philosophy and program methods.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
<p>In subsequent stages, JISC has participated in each Task Force and the</p>	

<p>Injury Surveillance Committee, and given valuable advice.</p> <p>○ Other academic specialized organizations</p> <p>Specialists from the Medical Association, universities, Health Department, Fire Department and Police Department, etc., participate in the Injury Surveillance Committee.</p> <p>(1) Advice regarding analysis of data and evaluation of programs with long-term indicators</p> <p>(2) Provision of data used as basis for activities</p>	
---	--

Indicator 5: Programs that document the frequency and causes of injuries;	
<p>5.1 What local data is used to determine the injury prevention strategies? For example, registering injuries can be done at hospitals, health centers, dentists, schools, care of the elderly organizations and the local police. Household surveys can also be used for collection of data about injuries and risk environments and risk situations.</p> <p>Which methods are used in the community?</p> <p>The policies for injury prevention are decided using the following data.</p> <p><input type="radio"/> Causes of death</p> <ul style="list-style-type: none"> • Demographic Statistics (Ministry of Health, Labor and Welfare and Health Department) <p><input type="radio"/> Causes of injuries and accidents</p> <ul style="list-style-type: none"> • Fire Department annual report, Emergency transport data (Koriyama Regional Fire-Fighting Union) • Disaster prevention annual report(Fukushima Prefecture Crisis Management Division) • White Paper on Firefighting (Fire and Disaster Management Agency) • White Paper on Traffic (Koriyama Police Department、 Koriyama Kita Police Station) • White Paper on Community Safety (Koriyama Police Department、 Koriyama Kita Police Station) • Situation of work accident occurrence (Ministry of Health, Labor and Welfare Labor Standards Office, Fukushima Prefecture Labor Standards Office, Koriyama Labor Standards Office) <p><input type="radio"/> Consultations that lead to injury or accidents (abuse, etc.)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Number of consultations handled regarding DV or child abuse, etc. (Child and Home Counseling Center, Cabinet Office Gender Equality Bureau, Ministry of Health, Labor and Welfare) • Number of reported cases of child abuse (Koriyama Police Department, Koriyama Kita Police Station) • Number of reported cases of elderly abuse (City) <p><input type="radio"/> Injuries and incidents not recorded by administrative organization, etc.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Citizen’s Awareness Survey (Injury Surveillance Committee, City) Conducted in FY2014, FY2016 * Conducted every other yea 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>

<p>5.2 Describe how data are presented in order to promote safety and prevent injuries in the community.</p> <p>The various data is obtained and analyzed by the Injury Surveillance Committee. In consideration of requests from the Task Forces, an effort is made to collect and present data following those requests.</p> <p>The Injury Surveillance Committee members include supervisors of agencies that have statistical data on injuries and accidents that cause injuries. The organization allows those members to make a judgment and provide data in a smooth manner to the Task Forces.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>
<p>5.3 Describe how the community documents and uses knowledge about causes of injuries, groups at risk and risky environments. How does the community document progress over time?</p> <p>[Collection of data]</p> <p>Data disclosed in White Papers is updated every year. For data that is not disclosed, the Injury Surveillance Committee requests and obtains the data from agencies that have the data. In addition, data on close-call cases that did not result in an injury, and information on the citizen's behavior and awareness is collected with surveys. The data is collected and analyzed by the Injury Surveillance Committee secretariat or by employees in the agencies under the command of the committee members.</p> <p>Each Task Force also conducts original surveys. The responses are tabulated by employees in the City's General Affairs Section.</p> <p>[Utilization of data]</p> <p>The Injury Surveillance Committee gives advice to each Task Force on methods of collecting data from an expert viewpoint, and on the tabulated results, etc.</p> <p>Each Task Force uses the data to set challenges, implement measures, and measure the effect.</p> <p>The progress of these measures are recorded as "Community diagnosis on injury and accidents", and in the "Records and evaluation of activities" by the sector-specific Task Forces.</p> <p><i>* See "Indicator 5 Programs that documents the frequency and causes of injuries" on pages 102 to 105 of the attached application report for details.</i></p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>

Indicator 6: Evaluation measures to assess their programs, processes and the effects of change;

6.1 How does your community analyze results from the injury data to track trends and results from the programs? What is working well and has given you good results. What are the plans to continue? What needs to be changed?

This section will explain the program using the prevention of falls by elderly people (Energetic Centenarian Exercises for preventing falls) as an example. To evaluate the results of the measure, the activity amount is recorded, the changes in people’s awareness, knowledge and behavior achieved by the activity is measured, and the situation of injuries, etc., are grasped by changes in the injury data.

The indicators for measuring the effect of the program are set in stages as shown below, and the data regarding injury is analyzed according to each indicator.

Example: Prevention of falls by elderly people (Energetic Centenarian Exercises for preventing falls)

#	Indicator	Explanation of indicator	Indicator
1	Activity indicator	Scale of indicator	Number of promotions Number of classes held
2	Short-term indicator	Changes in elderly people’s awareness	Degree of understanding in the importance of exercise
3	Mid-term indicator	Changes in elderly people’s behavior Changes in elderly people’s physical strength	Number of class participants Physical fitness measurements
4	Long-term indicator	Frequency of injury occurrence Changes in number of cases	Number of people injured from falls

The short-term and mid-term indicators are changing for the better in proportion to the increase in activity amount.

Are the descriptions sufficient?

Yes

No.., If no!! What is missing: :

<p>However, significant changes were not seen in the long-term indicator regarding the number of injuries from falls. Thus, the setting of the indicator may be incorrect, or the measure may not be functioning well.</p> <p>This measure is effective in delaying the drop in muscle strength from aging. However, muscle strength will drop eventually, so we are considering adding the age at which the injury was sustained to the indicator.</p> <p>A common challenge we find throughout the Safe Community activities is that when there are multiple causes or factors to the injuries or accidents, it is difficult to determine whether the decline in injuries was a result of the implemented measure or a different measure, whether it is a situation change, or whether it is a compound result of the measures.</p>	
<p>6.2 Describe how the results from the program evaluations are used</p> <p>(1) Improvement and management of endeavors</p> <p>The sector-specific Task Forces evaluate the short-term, mid-term, and long-term performance indicators, and verify the effectiveness of the program (measure) from the effect.</p> <p>Injury Surveillance Committee evaluates the details verified by the sector-specific task Forces, and evaluates the validity of the evaluation. Advice is given if necessary.</p> <p>The Task Forces use this process to reexamine the program details and implementation methods, and to make improvements.</p> <p>The results are reported to the Japan Institution for Safe Communities for an external evaluation and advice.</p> <p>(2) Decision of future Safe Community Program direction</p> <p>The Koriyama City Safe Community Steering Committee decides the Safe Community Program. When making the decision, the Committee proposes improvements based on the activity reports and program evaluations received from the sector-specific Task Forces and Injury Surveillance Committee.</p> <p>(3) Feedback to citizens (Regarding effect and improvement points)</p> <p>The activity results and the improved points are disclosed on the Koriyama City's official website, and the results can be used by anyone. Articles are also published in newspapers, etc., with the cooperation of news organizations.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>

<p>6.3 Describe the changes in pattern of injuries, attitudes, behavior and knowledge of the risks for injuries as a result of the programs.</p> <p>Examples of changes achieved through the results of programs implemented in Koriyama City are given below.</p> <p>Example (1)</p> <p>New “Measure to prevent illegal solicitation in downtown areas around West Exit of Koriyama Station”</p> <p>(1) Changes in attitude and behavior</p> <ul style="list-style-type: none"> • Newly introduced patrols (implemented from FY2016) <p>From June FY2016, related agencies and groups have conducted patrols of the area.</p> <p>【Results】 FY2016</p> <p>Patrols (on foot) 44 times 528 people</p> <p>Patrols (by car) 33 times 66 people</p> <p>Coordination with other measures 3 types (Environment cleanup patrols for youth development) (Patrols to eliminate organized crime gangs) (Year-end/year-start crime prevention patrols)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Reinforced crackdowns by police <p>Arrests (FY2016) 13 people (+10 from previous year)</p> <p>(2) Changes in knowledge</p> <ul style="list-style-type: none"> • A survey was conducted to examine how citizens feel and think about illegal solicitations. The findings are given below. (Conducted in FY2016) <p>1st Feel scared and threatened 50.6%</p> <p>2nd Passage is blocked 48.7%</p> <p>3rd City landscape is deteriorated 40.6%</p> <p>The leading response was “Feel scared and threatened”. This shows that our citizens feel scared by the actions of the illegal solicitors.</p> <p>(3) Results</p> <ul style="list-style-type: none"> • Number of people conducting illegal solicitation <p>Before measures (FY2015) 63 people/month</p> <p>After measures (FY2016) 60 people/month</p> <ul style="list-style-type: none"> • Number of known criminal offenses (within jurisdiction of Koriyama 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>
---	--

Station koban police box)

Before measures (FY2015) 327 cases

After measures (FY2016) 266 cases (down by 61 cases)

Larceny offenses – 40 cases

Moral offenses – 4 cases

Violent crimes - 3 cases

With the newly conducted patrols, the number of people performing illegal solicitation dropped slightly, and the number of known criminal offenses in the area in front of Koriyama Station also dropped.

These activities are currently being continued with the cooperation of related agencies and groups, and we are currently proposing measures for more effective improvements.

Example (2)

Existing “Measures to prevent falls and tumbles by elderly people”

(1) Changes in posture and behavior

The Energetic Centenarian Exercises aim to help elderly people to develop muscle strength that will make them less likely to fall. The Task Force members promoted the exercises at the meetings and community gathering they attend as well as the city gazette, resulting in an increase in number of classes and participants.

Number of Energetic Centenarian Exercise Classes

FY2015 12 classes Actual participants: 205

FY2016 46 classes Actual participants: 605

FY2017 51 classes Actual participants: 955 (* as of May)

(2) Changes in knowledge

○ An advertisement for the “Energetic Centenarian Exercises Classes” and an article on the effect was published in the February edition of the Gazette Koriyama, which is distributed to all citizens.

Distributed to 106,602 households through the neighborhood association
Approx. 7,000 copies sent to commercial facilities, financial institutions, and schools, etc.

○ Organizations and groups related to Safety for Elderly were asked to help advertise the “Energetic Centenarian Exercises” at their meetings.

May 10, 2017 Koriyama City Health Committee, Board Meeting 40 people

May 23, 2017 Otsuki Chuo District Health Committee about 50 people, etc.

(3) Results

Emergency transports for injuries sustained by elderly people ages 65 and older (* excluding sudden illness and other causes)

FY2015 990 people (Approx. 78% of total 1,270 transports)

FY2016 978 people (Approx. 78% of total 1,255 transports)

We were not able to confirm the effect with only the numbers for 2016. We will continue to implement this measure, and will compare the numbers each year following FY2017.

Indicator 7: Ongoing participation in national and international Safe Communities networks.	
<p>7.1 Describe how the community has joined in and collaborates in national and international safe community networks.</p> <p>Koriyama City is participating in the Safe Community network in Japan and overseas.</p> <p><i>* See “Chapter 4, Indicator 7 Ongoing participation in national and international Safe Community networks” on pages 110 to P111 of the attached application.</i></p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>
<p>7.2 Will the designation ceremony coincide with any international conference, seminar or other forms of international or national exchange?</p> <p>At our Designation Ceremony, we are planning to host a forum of experts from municipalities in Japan that are promoting the Safe Community program, or a lecture by experts.</p> <p>We also plan to invite all municipalities promoting the Safe Community program in Japan and have exchanges.</p>	
<p>7.3 Which already designated Safe Communities will be invited for the designation ceremony? (within 50 words)</p> <p>We will invite all fifteen municipalizes in Japan that are designated or aiming to acquire designation.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>
<p>7.4 Which international conferences and national Safe Community conferences has the municipality participated in?</p> <p>(1) Overseas</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 22nd International Safe Community Conference November 2015 (Nan, Thailand) →presented about Koriyama City's measures for disaster management ● Taiwan Safe Community Promotion Council October 2016, (Taipei, Taiwan) <p>(2) Japan</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2014.10 Preliminary guidance (Atsugi City) • 2014.11 Onsite evaluation (Kitamoto City) • 2015. 2 Designation Ceremony (Kitamoto City) Japan Institution for Safe Communities Seminar 	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No.., If no!! What is missing:</p>

<ul style="list-style-type: none"> • 2015. 2 Re-designation Ceremony (Towada City) • 2015. 7 Onsite evaluation (Chichibu City) • 2015. 7 Onsite evaluation (Atsugi City) • 2015. 9 Onsite evaluation (Kagoshima City) • 2015.10 Onsite evaluation (Izumiotu City) • 2015.10 Onsite evaluation (Koka City) • 2015.11 Designation Ceremony (Atsugi City) • 2015.11 Japan Safe Community Promotion Municipality Network Conference • 2015.11 Designation Ceremony (Chichibu City) • 2016. 1 Designation Ceremony (Kagoshima City) • 2016. 2 Designation Ceremony (Koka City) • 2016. 8 Preliminary guidance (Minowa Town) • 2016. 8 Onsite evaluation (Izumiotu City) <ul style="list-style-type: none"> • 2016.10 Designation Ceremony (Izumiotu City) • 2016.10 Japan Safe Community Promotion Municipality Network Conference • 2017. 2 Onsite evaluation (Minowa Town) • 2017. 2 Japan Institution for Safe Communities annual meeting • 2017. 5 Designation Ceremony (Minowa Town) • 2017. 7 Japan Institution for Safe Communities annual meeting • 2017. 7 Japan Safe Community Promotion Municipality Network Conference <p>(3) Others</p> <p>We hosted a group of people involved with Safe Communities from Korea at the preliminary guidance in Koriyama City. November 2016 (Koriyama City)</p>	
<p>7.5 In which Regional Network for Safe Communities is the community a member or planning to seek membership? (Asian, European, Pan-Pacific, African or Latin-American Regional Network for Safe Communities) (within 25 words)</p> <p>We hope to participate in the Asian Regional Safe Community Network.</p>	<p>Are the descriptions sufficient?</p> <p><input type="checkbox"/> Yes</p> <p><input type="checkbox"/> No., If no!! What is missing:</p>